

広域国土・対流報告

(令和元年7－9月期)

令和2年2月12日

国土交通省 国土政策局 広域地方政策課

【概況】 広域ブロック別の動向

－ 1 －

1 人口

1－1	総人口	－ 2 －
1－2	出生数	－ 4 －
1－3	人口移動	－ 6 －

2 運輸

2－1	自動車旅客数	－ 9 －
2－2	鉄・軌道旅客数	－11－
2－3	国内航空旅客数	－13－
2－4	自動車貨物輸送量	－15－
2－5	鉄道貨物発送量	－17－
2－6	国内航空貨物輸送量	－19－
2－7	内航船舶（産業圏間）貨物輸送量	－21－

3 観光

3－1	延べ宿泊者数	－23－
3－2	外国人延べ宿泊者数	－25－

【対象期間】

当期は、各指標について、原則として令和元年7月1日から9月30日までの3ヶ月間を対象とする。

ただし、「1－1 総人口」、「2－1 自動車旅客数」及び「2－4 自動車貨物輸送量」については、平成31年4月1日から令和元年6月30日までの3ヶ月間を対象とする。

【広域ブロックの区分】

北海道

東北圏・・・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

首都圏・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

北陸圏・・・富山県、石川県、福井県

中部圏・・・長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿圏・・・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国圏・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国圏・・・徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州圏・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄県

ただし、「2－1 自動車旅客数」及び「2－4 自動車貨物輸送量」では、新潟県及び長野県は北陸（信越）圏、福井県は中部圏、沖縄県は九州圏に区分される。

また、「2－2 鉄・軌道旅客数」及び「2－5 鉄道貨物発送量」では、新潟県及び長野県は北陸（信越）圏、福井県は中部圏に区分される（「2－5 鉄道貨物発送量」では、沖縄県は該当なし。）。

大都市圏・・・首都圏＋中部圏＋近畿圏

地方圏・・・大都市圏以外の区域

【概況】広域ブロック別の動向(令和元年7-9月期)

(凡例) 対前年同期比	増	↑
	横ばい	↔
	減	↓

指 標		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
人 口	総人口	↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓
	出生数	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	転入超過数(※1)	↑	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↑	-
運 輸	自動車旅客数(※2, 3)	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	(※4)	↓
	鉄・軌道旅客数(※3)	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
	国内航空旅客数	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
	自動車貨物輸送量(※2, 3)	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑	(※4)	↑
	鉄道貨物発送量(※3)	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	(※5)	↑
	国内航空貨物輸送量	↓	↓	↓	↓	↑	↓	↓	↓	↑	↓	↓
	内航船舶(産業圏間)貨物輸送量	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↔	↑	↓	↓
観 光	延べ宿泊者数	↑	↑	↓	↓	↓	↑	↓	↑	↓	↓	↓
	外国人延べ宿泊者数	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↓	↓	↑

※1 「転入超過数」は、当期において転入超過の場合は「↑」、転出超過の場合は「↓」としている。

※2 「自動車旅客数」及び「自動車貨物輸送量」については、平成31年・令和元年4-6月期の数値を使用

※3 「自動車旅客数」、「鉄・軌道旅客数」、「自動車貨物輸送量」及び「鉄道貨物発送量」については、新潟県及び長野県は北陸圏に、福井県は中部圏に区分

※4 「自動車旅客数」及び「自動車貨物輸送量」については、沖縄県は九州圏に区分

※5 「鉄道貨物発送量」については、沖縄県は該当なし

1 人口

1-1 総人口〔総務省統計局「人口推計」により作成（(2)及び(3)を除く）〕

【当期：平成31年4月1日～令和元年6月30日（総人口は令和元年7月1日現在）】

【対前年同期比】

● 総人口は、全国的に減少しているが、首都圏と沖縄県は増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓

(1) 全国の推移（図1-1-1、表1-1-1）

● 令和元年7月1日現在の総人口は1億2,626万人、対前年同期比0.21%減と減少で推移

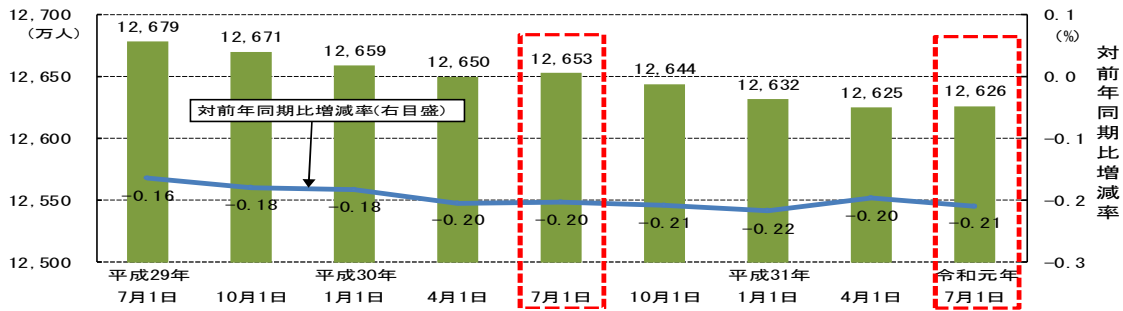


図 1-1-1 総人口の推移（全国 平成29年7月～令和元年7月）

- 令和元年7月1日現在の総人口は、前期（平成31年4月1日現在）と比べて1.1万人増加
- 自然増減は10.6万人の減少（日本人人口10.8万人減、外国人人口0.3万人増）
- 社会増減は11.7万人の増加（日本人人口2.9万人増、外国人人口8.8万人増）

表1-1-1 総人口、日本人人口及び外国人人口の推移（全国 平成29年1月～令和元年7月）

（単位：万人）

	総人口				日本人人口				外国人人口			
	1日現在人口	人口増減			1日現在人口	人口増減			1日現在人口	人口増減		
		増減	自然増減	社会増減		増減	自然増減	社会増減		増減	自然増減	社会増減
平成29年1月	12,682.2	▲11.1	▲10.0	▲1.0	12,501.0	▲1.1	▲10.3	9.2	181.3	▲10.0	0.3	▲10.3
4月	12,676.1	▲6.1	▲14.1	7.9	12,481.4	▲19.6	▲14.3	▲5.3	194.7	13.4	0.2	13.2
7月	12,678.6	2.5	▲7.7	10.2	12,476.3	▲5.1	▲8.0	2.9	202.3	7.6	0.2	7.3
10月	12,670.6	▲8.0	▲5.9	▲2.1	12,464.8	▲11.5	▲6.2	▲5.3	205.8	3.5	0.3	3.2
平成30年1月	12,659.2	▲11.4	▲10.8	▲0.7	12,463.0	▲1.9	▲11.0	9.1	196.2	▲9.5	0.3	▲9.8
4月	12,650.2	▲9.0	▲15.8	6.8	12,441.3	▲21.6	▲16.0	▲5.6	208.9	12.6	0.2	12.4
7月	12,652.9	2.7	▲8.2	10.9	12,434.9	▲6.4	▲8.5	2.0	218.0	9.1	0.2	8.9
10月	12,644.3	▲8.6	▲7.7	▲0.9	12,421.8	▲13.1	▲7.9	▲5.1	222.5	4.5	0.3	4.2
平成31年1月	12,631.7	▲12.6	▲11.7	▲0.9	12,419.4	▲2.5	▲12.0	9.5	212.4	▲10.1	0.3	▲10.4
4月	12,625.4	▲6.4	▲16.8	10.4	12,396.0	▲23.3	▲17.0	▲6.3	229.3	17.0	0.2	16.7
令和元年7月	12,626.5	1.1	▲10.6	11.7	12,388.1	▲7.9	▲10.8	2.9	238.4	9.1	0.3	8.8

(注)1 外国人人口は、総人口から日本人人口を差し引いて算出している。

2 国籍の異動による純増減は社会増減に含む。

3 各期の人口増減は、前期1日から3か月分の数値。

(2) 地方圏と大都市圏(図 1-1-2、表 1-1-2)

- 対前年同期比をみると、地方圏は 0.64%減と減少で推移、一方、大都市圏は 0.01%増と増加で推移
- 構成比をみると、地方圏 35.2%、大都市圏 64.8%

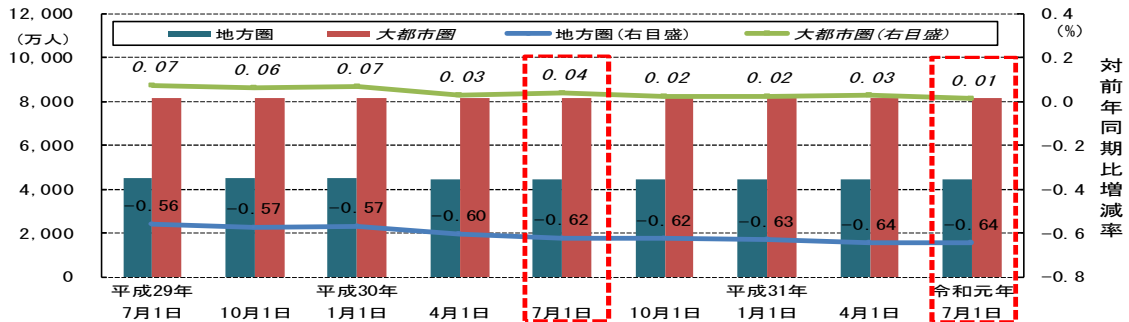


図 1-1-2 総人口の推移(地方圏・大都市圏 平成29年7月～令和元年7月)

表 1-1-2 総人口構成比の推移(地方圏・大都市圏 平成29年4月～令和元年7月)

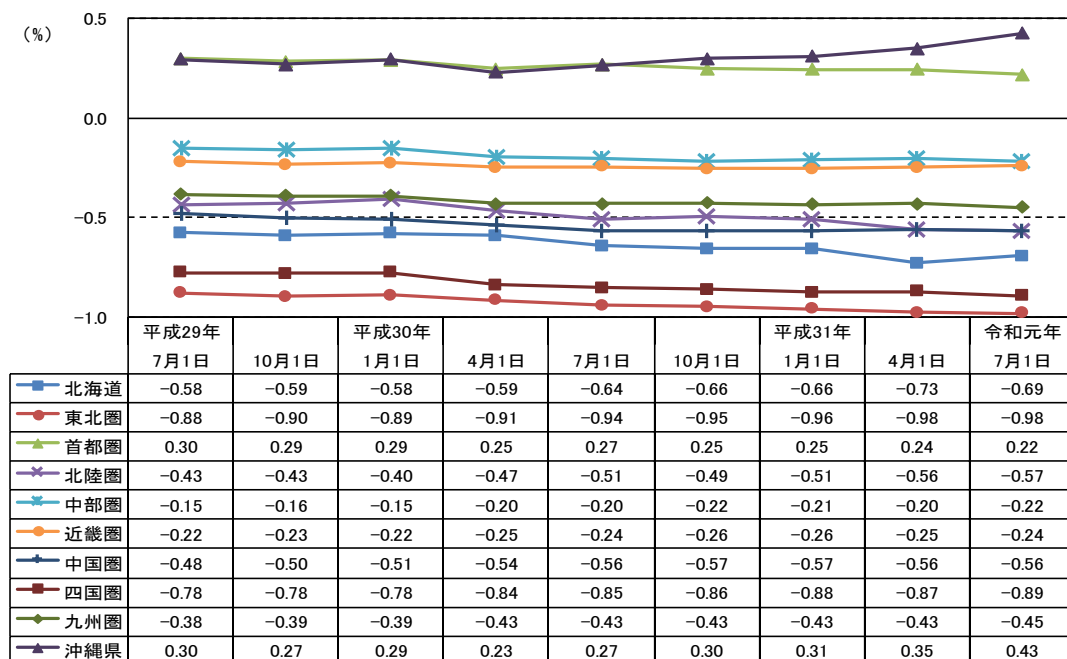
	平成29年			平成30年				平成31年		令和元年	(単位:%)
	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日	4月1日	7月1日	
地方圏	35.5	35.5	35.5	35.4	35.4	35.3	35.3	35.3	35.2	35.2	
大都市圏	64.5	64.5	64.5	64.6	64.6	64.7	64.7	64.7	64.8	64.8	
うち首都圏	34.7	34.8	34.8	34.8	34.9	34.9	34.9	35.0	35.1	35.1	

【出典】各都道府県公表値により作成(北海道は前月末日現在の数値)

(3) 広域ブロック(図 1-1-3)

- 対前年同期比をみると、首都圏、沖縄県は増加で推移、他の広域ブロックは減少で推移
- 減少率は、東北圏(0.98%減)、四国圏(0.89%減)、北海道(0.69%減)の順で高い

図 1-1-3 総人口の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年7月～令和元年7月)



【出典】各都道府県公表値により作成(北海道は前月末日現在の数値)

1-2 出生数〔厚生労働省「人口動態調査^{1,2}」により作成〕

【対前年同期比】

● 出生数は、全ての広域ブロックで減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

(1) 全国の推移(図 1-2-1)

● 令和元年 7-9 月期の出生数は 226 千人、対前年同期比 5.2%減と減少で推移

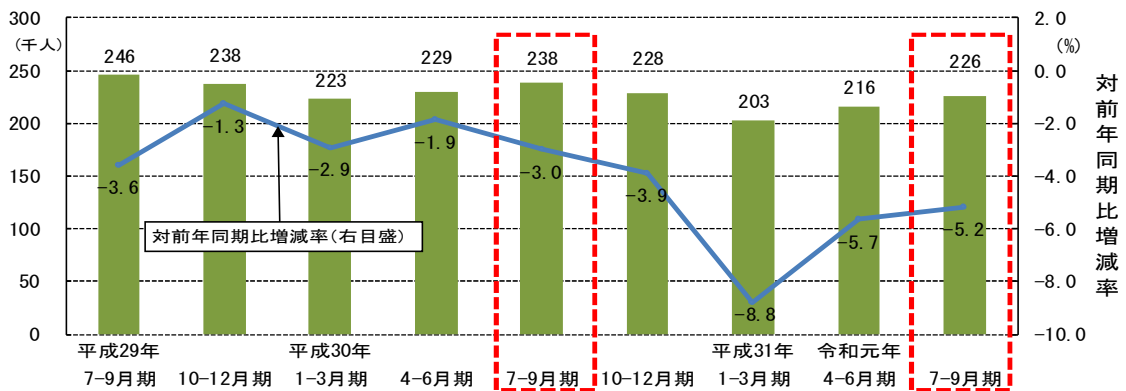


図 1-2-1 出生数の推移(全国 平成29年7-9月期～令和元年7-9月期)

(2) 地方圏と大都市圏(図 1-2-2、表 1-2-1)

● 対前年同期比をみると、地方圏は 5.0%減、大都市圏は 5.3%減と、ともに減少で推移
 ● 構成比をみると、地方圏 35.0%、大都市圏 64.0%

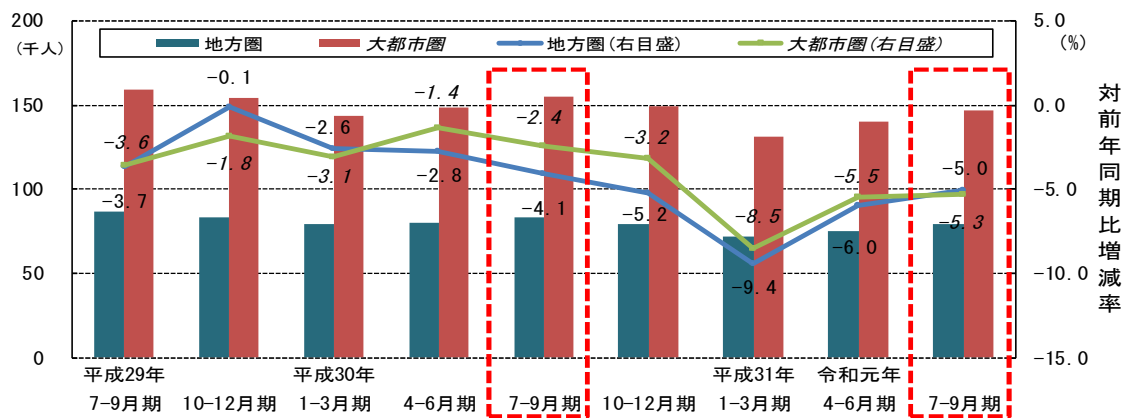


図 1-2-2 出生数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年7-9月期～令和元年7-9月期)

¹ 平成 29 年 12 月以前は、都道府県からの報告漏れによる月別の修正値が本報告公表日時点で厚生労働省より公表されていないため、修正前の数値を使用

(厚生労働省 HP : https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_04274.html)

² 平成 30 年 12 月以前は確定値、平成 31 年 1 月以降は概数値を使用

(3) 広域ブロック(表 1-2-1、図 1-2-3)

- 対前年同期比をみると、沖縄県は減少に転換、他の広域ブロックは減少で推移
- 減少率は、沖縄県(7.3%減)、東北圏(6.4%減)、四国圏(6.1%減)の順で高い

表1-2-1 出生数の推移(各広域ブロック 平成29年7-9月期~令和元年7-9月期)

(単位:人)

	平成29年		平成30年				平成31年・令和元年			
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	構成比(%)
北海道	8,881	8,478	7,962	8,227	8,450	8,003	7,286	7,760	8,134	3.6
東北圏	19,354	17,965	17,181	17,904	18,329	17,232	15,416	16,724	17,161	7.6
首都圏	85,557	82,619	76,136	80,035	83,353	80,176	70,032	75,630	79,112	35.0
北陸圏	5,802	5,323	5,153	5,224	5,459	5,195	4,597	4,965	5,139	2.3
中部圏	33,587	32,703	31,020	31,367	32,679	31,842	27,784	29,165	30,879	13.7
近畿圏	39,694	38,564	36,273	37,196	38,990	36,976	33,474	35,651	36,860	16.3
中国圏	14,377	14,056	13,430	13,341	14,003	13,138	11,934	12,672	13,454	6.0
四国圏	6,950	6,802	6,376	6,471	6,708	6,231	5,803	5,802	6,301	2.8
九州圏	27,225	26,914	25,315	25,424	26,266	25,564	23,270	23,854	25,147	11.1
沖縄県	4,253	4,195	3,785	3,856	4,069	4,022	3,420	3,861	3,770	1.7
合計	245,680	237,619	222,631	229,045	238,306	228,379	203,016	216,084	225,957	100.0
地方圏	86,842	83,733	79,202	80,447	83,284	79,385	71,726	75,638	79,106	35.0
大都市圏	158,838	153,886	143,429	148,598	155,022	148,994	131,290	140,446	146,851	65.0

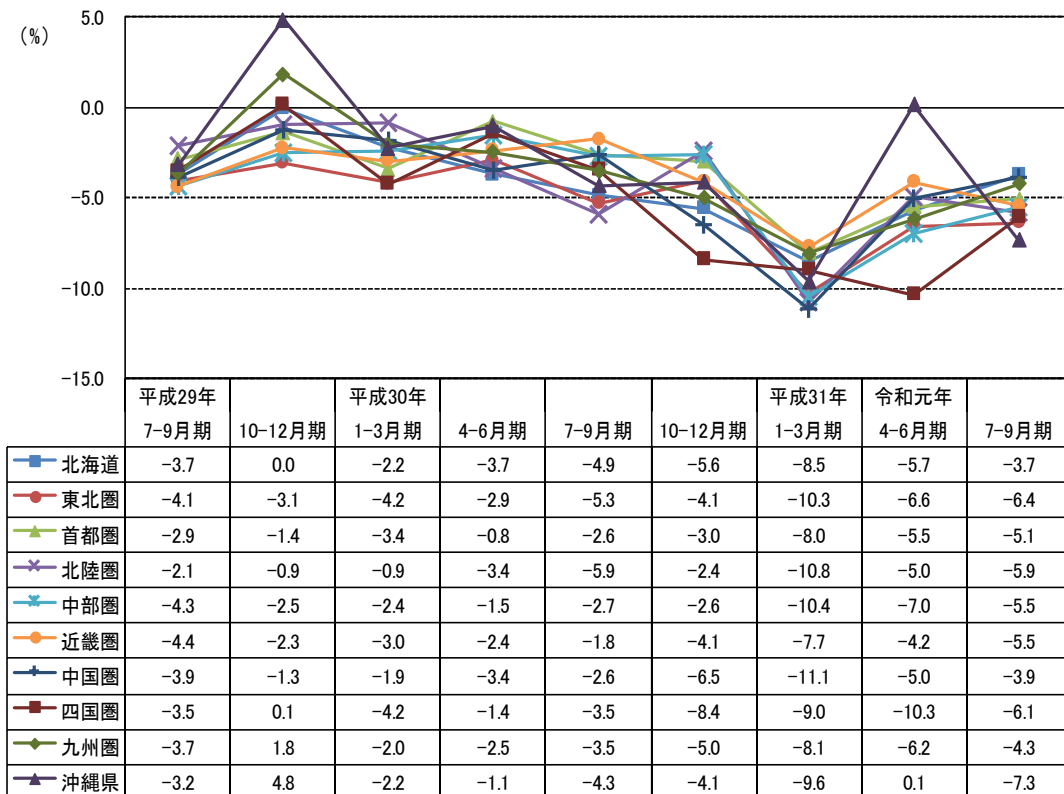


図 1-2-3 出生数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年7-9月期~令和元年7-9月期)

1-3 人口移動〔総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」³により作成〕

【今期の転入・転出超過の状況】

- 北海道、首都圏、九州圏、沖縄県は転入超過、他の広域ブロックは転出超過

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
↑	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↑

※ 「↑」は転入超過、「↓」は転出超過

(1) 広域ブロック間移動者数 (表 1-3-1)

- 令和元年7-9月期の広域ブロック間移動者は、273千人

表1-3-1 広域ブロック間移動者数(令和元年7-9月期)

(単位:人)

		移動後の住所地										計
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	
移動前の住所地	北海道	—	1,390	6,155	193	1,076	930	268	112	576	179	10,879
	東北圏	1,665	—	16,551	500	2,151	1,612	432	259	779	184	24,133
	首都圏	6,430	14,697	—	2,316	18,946	16,863	4,768	2,224	10,889	2,406	79,539
	北陸圏	160	586	2,874	—	1,729	1,811	291	113	313	77	7,954
	中部圏	1,297	2,270	22,505	1,561	—	8,516	1,709	682	3,301	790	42,631
	近畿圏	975	1,494	20,700	1,676	8,124	—	4,616	2,609	5,044	901	46,139
	中国圏	311	458	6,578	268	2,072	5,424	—	1,506	4,049	361	21,027
	四国圏	140	196	2,847	132	828	2,994	1,757	—	862	81	9,837
	九州圏	675	716	11,807	295	2,798	5,016	3,069	702	—	1,242	26,320
	沖縄県	132	173	2,084	44	551	662	203	97	1,068	—	5,014
計	11,785	21,980	92,101	6,985	38,275	43,828	17,113	8,304	26,881	6,221	273,473	

(2) 転入(出)超過数(表 1-3-2、表 1-3-3、図 1-3-1)

- 北海道(906人)、首都圏(12,562人)、九州圏(561人)、沖縄県(1,207人)は転入超過、他の広域ブロックは転出超過
- 前年同期と比べて、北海道、首都圏、沖縄県は転入超過数が増大、九州圏は転入超過数が縮小、近畿圏は転出超過数が縮小、他の広域ブロックは転出超過数が増大

³ 「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)では、平成31年1月結果から日本人及び外国人を合わせた数を主たる移動者数と取り扱うこととされた。

表1-3-2 広域ブロック別の転入(出)超過数(令和元年7-9月期)

(単位:人)

		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	▲ 275	▲ 275	33	▲ 221	▲ 45	▲ 43	▲ 28	▲ 99	47
	東北圏	275	—	1,854	▲ 86	▲ 119	118	▲ 26	63	63	11
	首都圏	275	▲ 1,854	—	▲ 558	▲ 3,559	▲ 3,837	▲ 1,810	▲ 623	▲ 918	322
	北陸圏	▲ 33	86	558	—	168	135	23	▲ 19	18	33
	中部圏	221	119	3,559	▲ 168	—	392	▲ 363	▲ 146	503	239
	近畿圏	45	▲ 118	3,837	▲ 135	▲ 392	—	▲ 808	▲ 385	28	239
	中国圏	43	26	1,810	▲ 23	363	808	—	▲ 251	980	158
	四国圏	28	▲ 63	623	19	146	385	251	—	160	▲ 16
	九州圏	99	▲ 63	918	▲ 18	▲ 503	▲ 28	▲ 980	▲ 160	—	174
	沖縄県	▲ 47	▲ 11	▲ 322	▲ 33	▲ 239	▲ 239	▲ 158	16	▲ 174	—
	計	906	▲ 2,153	12,562	▲ 969	▲ 4,356	▲ 2,311	▲ 3,914	▲ 1,533	561	1,207

表1-3-3 転入(出)超過数(広域ブロック別 平成30年7-9月、令和元年7-9月)

(単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
平成30年7-9月期	734	▲ 1,899	9,462	▲ 304	▲ 1,642	▲ 3,982	▲ 3,063	▲ 895	656	933
令和元年7-9月期	906	▲ 2,153	12,562	▲ 969	▲ 4,356	▲ 2,311	▲ 3,914	▲ 1,533	561	1,207
対前年同期差	172	▲ 254	3,100	▲ 665	▲ 2,714	1,671	▲ 851	▲ 638	▲ 95	274
	転入増	転出増	転入増	転出増	転出増	転出減	転出増	転出増	転入減	転入増

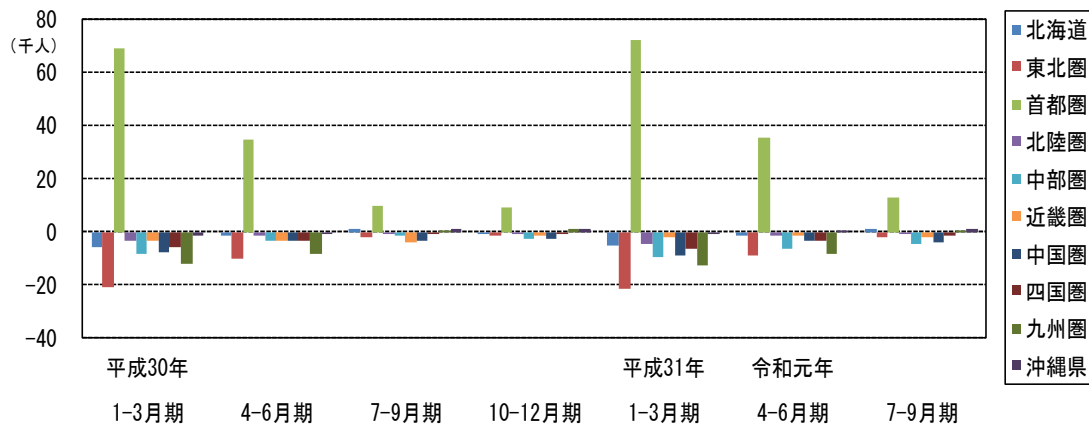


図 1-3-1 転入(出)超過数の推移(広域ブロック別、平成30年1-3月期~令和元年7-9月期)

(3) 広域ブロック別移動後、移動前の住所地の割合(表1-3-4、1-3-5、図1-3-2、1-3-3)

- 他の広域ブロックへの転出者は、首都圏からは中部圏へ、四国圏からは近畿圏へ、その他の広域ブロックからは首都圏への割合が最大
- 他の広域ブロックからの転入者は、首都圏へは中部圏から、四国圏へは近畿圏から、その他の広域ブロックへは首都圏からの割合が最大

表1-3-4 広域ブロック間転出者の移動後の住所地の割合(令和元年7-9月期)

(単位:%)

		移動後の住所地										
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	総数
移動前の住所地	北海道	—	12.8	56.6	1.8	9.9	8.5	2.5	1.0	5.3	1.6	100.0
	東北圏	6.9	—	68.6	2.1	8.9	6.7	1.8	1.1	3.2	0.8	100.0
	首都圏	8.1	18.5	—	2.9	23.8	21.2	6.0	2.8	13.7	3.0	100.0
	北陸圏	2.0	7.4	36.1	—	21.7	22.8	3.7	1.4	3.9	1.0	100.0
	中部圏	3.0	5.3	52.8	3.7	—	20.0	4.0	1.6	7.7	1.9	100.0
	近畿圏	2.1	3.2	44.9	3.6	17.6	—	10.0	5.7	10.9	2.0	100.0
	中国圏	1.5	2.2	31.3	1.3	9.9	25.8	—	7.2	19.3	1.7	100.0
	四国圏	1.4	2.0	28.9	1.3	8.4	30.4	17.9	—	8.8	0.8	100.0
	九州圏	2.6	2.7	44.9	1.1	10.6	19.1	11.7	2.7	—	4.7	100.0
	沖縄県	2.6	3.5	41.6	0.9	11.0	13.2	4.0	1.9	21.3	—	100.0

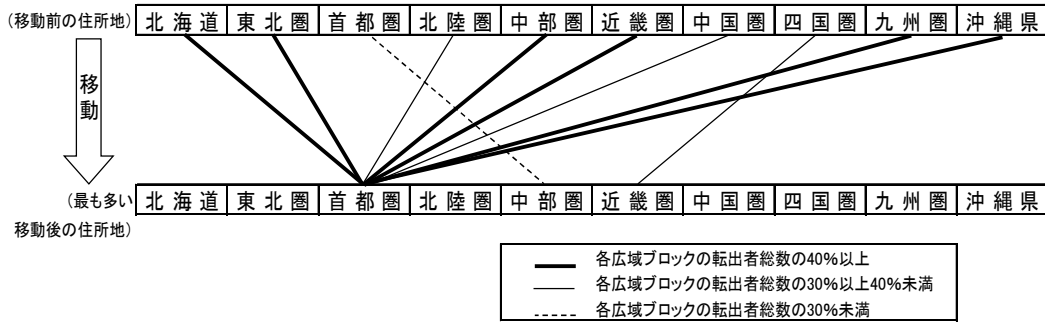


図1-3-2 広域ブロック間転出者の「最も多い移動後の住所地」(令和元年7-9月期)

表1-3-5 広域ブロック間転入者の移動前の住所地の割合(令和元年7-9月期)

(単位:%)

		移動後の住所地										
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	総数
移動前の住所地	北海道	—	6.3	6.7	2.8	2.8	2.1	1.6	1.3	2.1	2.9	100.0
	東北圏	14.1	—	18.0	7.2	5.6	3.7	2.5	3.1	2.9	3.0	100.0
	首都圏	54.6	66.9	—	33.2	49.5	38.5	27.9	26.8	40.5	38.7	100.0
	北陸圏	1.4	2.7	3.1	—	4.5	4.1	1.7	1.4	1.2	1.2	100.0
	中部圏	11.0	10.3	24.4	22.3	—	19.4	10.0	8.2	12.3	12.7	100.0
	近畿圏	8.3	6.8	22.5	24.0	21.2	—	27.0	31.4	18.8	14.5	100.0
	中国圏	2.6	2.1	7.1	3.8	5.4	12.4	—	18.1	15.1	5.8	100.0
	四国圏	1.2	0.9	3.1	1.9	2.2	6.8	10.3	—	3.2	1.3	100.0
	九州圏	5.7	3.3	12.8	4.2	7.3	11.4	17.9	8.5	—	20.0	100.0
	沖縄県	1.1	0.8	2.3	0.6	1.4	1.5	1.2	1.2	4.0	—	100.0

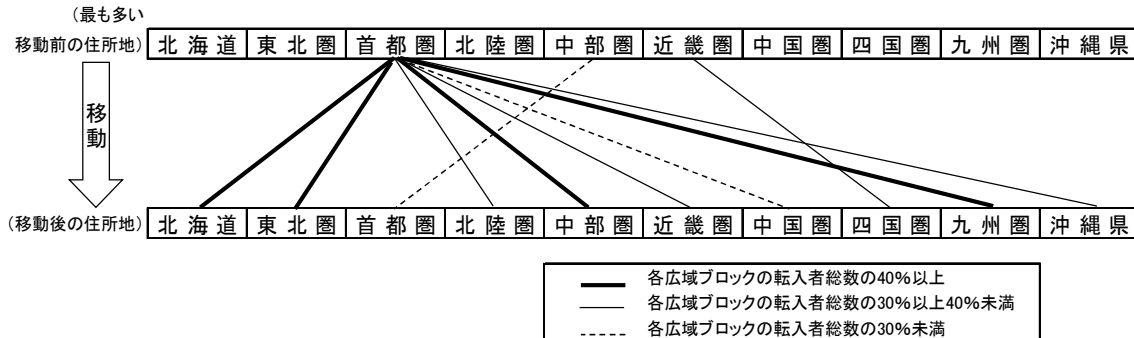


図1-3-3 広域ブロック間転入者の「最も多い移動前の住所地」(令和元年7-9月期)

2 運輸

2-1 自動車旅客数⁴〔国土交通省「自動車輸送統計月報」により作成〕

【当期：平成31年4月1日～令和元年6月30日】

【対前年同期比】

- 自動車旅客数は、全ての広域ブロックで減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

(1) 全国の推移(図 2-1-1)

- 平成31年・令和元年4-6月期の自動車旅客数は1,515百万人、対前年同期比1.7%減と減少で推移

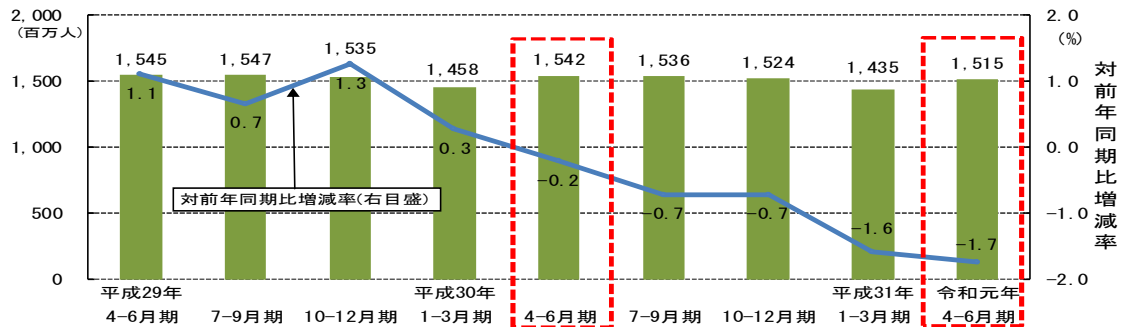


図 2-1-1 自動車旅客数の推移(全国 平成29年4-6月期～平成31年・令和元年4-6月期)

(2) 地方圏と大都市圏(図 2-1-2、表 2-1-1)

- 対前年同期比をみると、地方圏は3.5%減、大都市圏は1.0%減と、ともに減少で推移
- 構成比をみると、地方圏28.9%、大都市圏71.1%

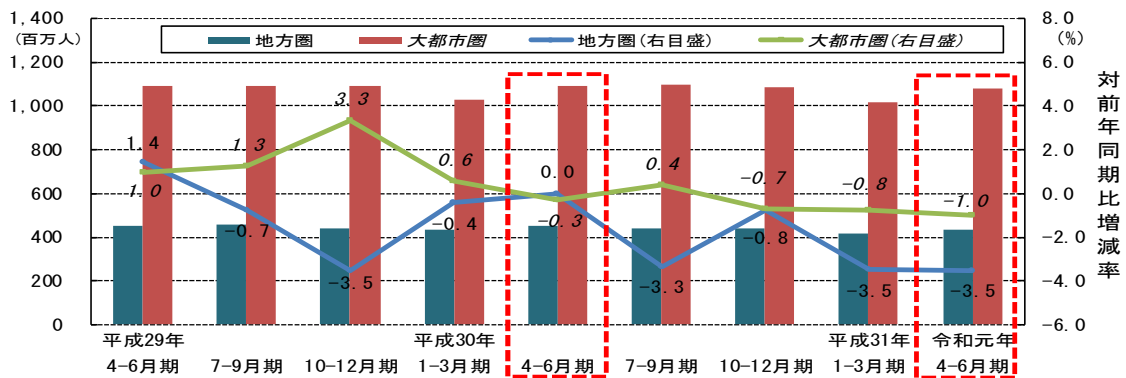


図 2-1-2 自動車旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年4-6月期～平成31年・令和元年4-6月期)

⁴ 旅客数は、当該登録自動車及び事業所の属する都道府県を所管する地方運輸局別に区分している。広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に、沖縄県は「九州圏」に属している。

(3) 広域ブロック(表 2-1-1、図 2-1-3)

- 対前年同期比をみると、首都圏は減少に転換、他の広域ブロックは減少で推移
- 減少率は、中国圏(5.2%減)、北海道(5.0%減)、四国圏(4.9%減)、東北圏(4.7%減)の順で高い

表2-1-1 自動車旅客数の推移(各広域ブロック 平成29年4-6月期～平成31年・令和元年4-6月期)
(単位:百万人)

	平成29年			平成30年				平成31年 令和元年		構成比(%)
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	
北海道	71.6	72.1	76.8	74.1	72.4	69.0	72.9	69.4	68.7	4.5
東北圏	64.8	64.7	62.4	62.7	65.4	63.7	61.7	59.1	62.3	4.1
首都圏	695.4	702.8	691.6	660.1	704.8	713.5	694.7	662.1	696.0	45.9
北陸信越	42.8	44.6	43.9	40.4	44.8	43.9	42.2	39.3	43.7	2.9
中部圏	118.3	117.8	119.7	108.3	120.0	118.2	119.1	107.5	119.3	7.9
近畿圏	278.2	269.8	280.4	257.5	263.8	262.8	270.3	248.5	262.6	17.3
中国圏	67.1	66.5	63.6	61.1	68.8	61.8	63.8	57.7	65.2	4.3
四国圏	16.4	19.1	17.0	16.1	17.7	17.5	17.2	15.5	16.9	1.1
九州圏	190.5	189.7	179.5	177.4	184.2	185.7	181.9	175.7	180.5	11.9
合計	1,545.0	1,547.2	1,534.9	1,457.8	1,541.8	1,536.1	1,523.9	1,434.8	1,515.1	100.0
地方圏	453.1	456.8	443.2	431.8	453.1	441.6	439.8	416.7	437.2	28.9
大都市圏	1,091.9	1,090.4	1,091.7	1,026.0	1,088.7	1,094.5	1,084.1	1,018.1	1,077.8	71.1

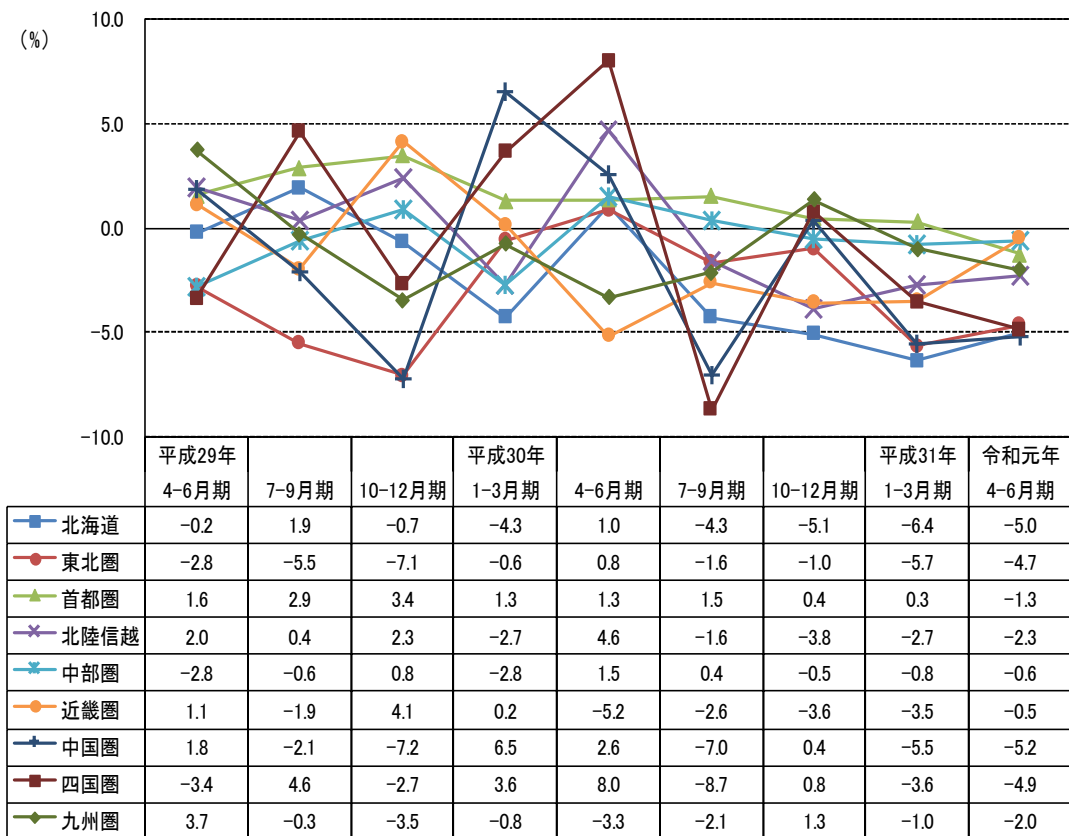


図 2-1-4 自動車旅客数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年4-6月期～平成31年・令和元年4-6月期)

2-2 鉄・軌道旅客数⁵〔国土交通省「鉄道輸送統計月報」により作成〕

【対前年同期比】

● 鉄・軌道旅客数は、全ての広域ブロックで増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

(1) 全国の推移(図 2-2-1)

● 令和元年7-9月期の鉄・軌道旅客数は6,615百万人、対前年同期比4.3%増と増加で推移

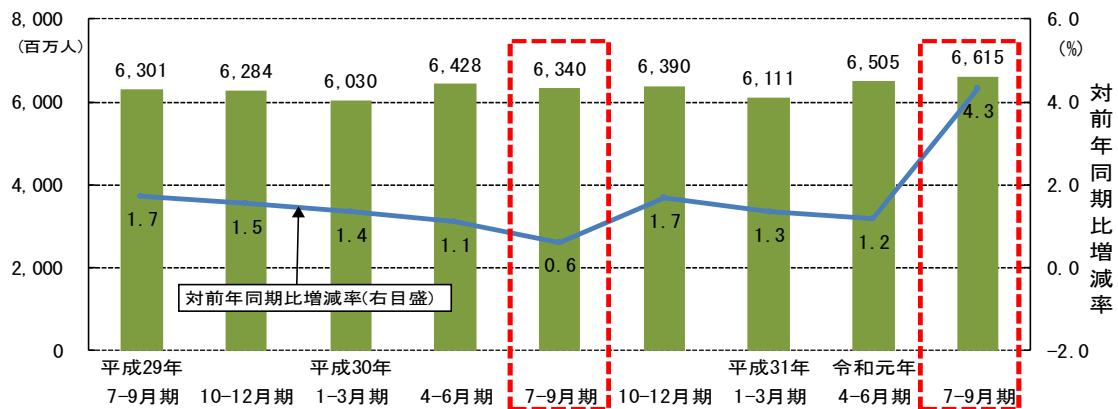


図 2-2-1 鉄・軌道旅客数の推移(全国 平成29年7-9月期～令和元年7-9月期)

(2) 地方圏と大都市圏(図 2-2-2、表 2-2-1)

● 対前年同期比をみると、地方圏は5.5%増、大都市圏は4.2%増と、ともに増加で推移

● 構成比をみると、地方圏8.1%、大都市圏91.9%

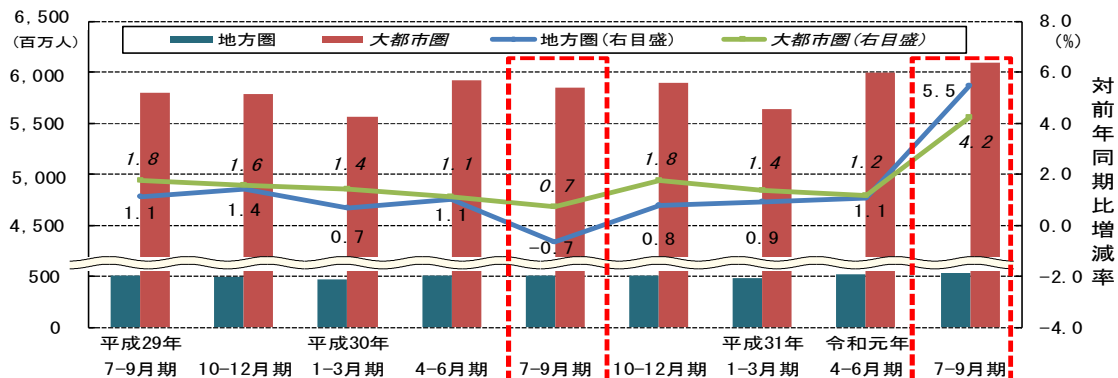


図 2-2-2 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年7-9月期～令和元年7-9月期)

⁵ 広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。

(3) 広域ブロック(表 2-2-1、図 2-2-3)

- 対前年同期比をみると、北陸信越、四国圏は増加に転換、他の広域ブロックは増加で推移
- 増加率は、中国圏(10.6%増)、四国圏(7.5%増)、北海道(6.8%増)の順で高い

表2-2-1 鉄・軌道旅客数の推移(各広域ブロック 平成29年7-9月期～令和元年7-9月期)

(単位:百万人)

	平成29年		平成30年				平成31年・令和元年			
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	構成比(%)
北海道	94.4	95.4	93.9	94.7	93.0	95.8	94.9	96.1	99.3	1.5
東北圏	76.4	75.0	69.9	76.3	77.5	76.2	70.2	77.5	79.2	1.2
首都圏	4,100.2	4,087.3	3,942.9	4,185.3	4,143.4	4,168.4	4,001.9	4,233.5	4,300.1	64.9
北陸信越	56.6	54.1	49.1	55.5	56.7	54.3	49.2	55.3	56.9	0.9
中部圏	425.0	422.2	402.2	431.8	428.2	430.1	408.5	438.8	448.5	6.8
近畿圏	1,280.6	1,284.8	1,221.9	1,310.2	1,276.4	1,298.7	1,233.1	1,326.1	1,346.7	20.3
中国圏	83.8	81.8	76.1	85.2	78.8	81.6	76.0	85.3	87.1	1.3
四国圏	22.6	21.9	20.6	22.7	22.1	22.0	20.8	22.7	23.8	0.4
九州圏	172.2	171.2	162.5	176.1	174.3	173.4	165.2	178.9	183.8	2.8
沖縄県	4.6	4.6	4.6	4.5	4.8	4.9	4.9	4.8	4.9	0.1
合計	6,300.8	6,283.8	6,029.8	6,428.4	6,340.0	6,390.4	6,110.7	6,504.7	6,614.9	100.0
地方圏	510.6	504.1	476.6	515.0	507.3	508.2	481.1	520.6	535.1	8.1
大都市圏	5,805.7	5,794.3	5,566.9	5,927.3	5,848.0	5,897.2	5,643.5	5,998.3	6,095.3	91.9

(注) 各圏域の数値は、圏域間重複分を含むため、そのまま集計しても全国計と一致しない。

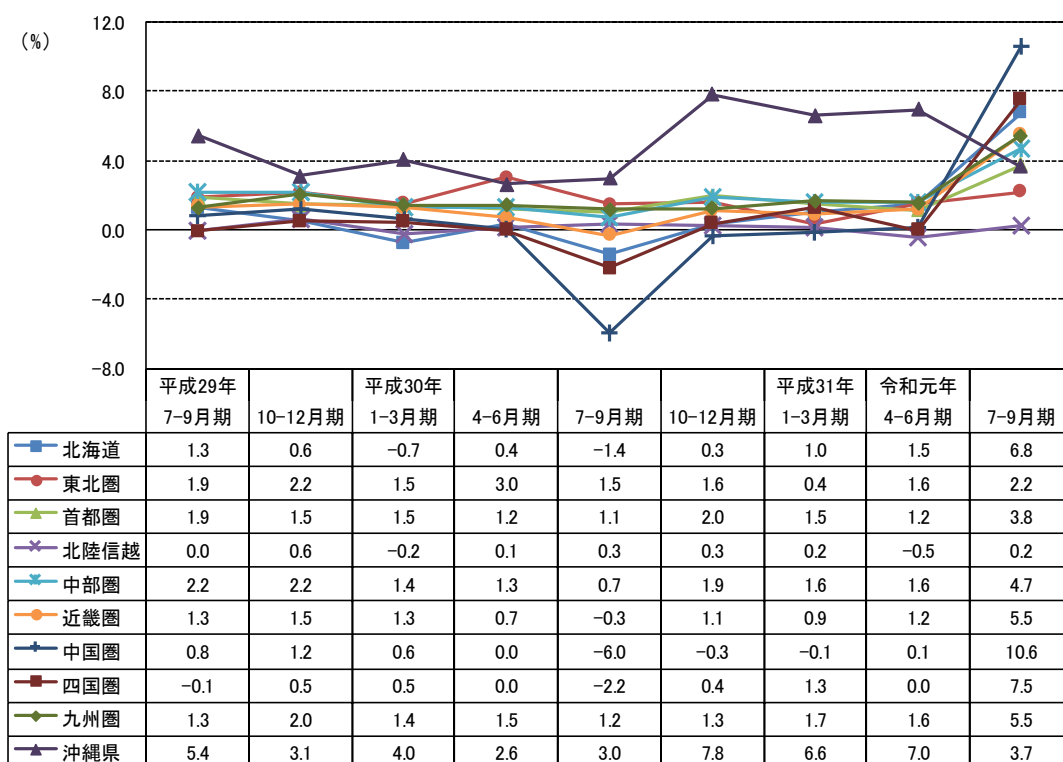


図 2-2-3 鉄・軌道旅客数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年7-9月期～令和元年7-9月期)

2-3 国内航空旅客数〔国土交通省航空局「空港管理状況調書」^{6,7}により作成〕

【対前年同期比】

- 国内航空旅客数は、全ての広域ブロックで増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

(1) 全国の推移(図 2-3-1)

- 令和元年 7-9 月期の国内航空旅客数は 61 百万人、対前年同期比 4.4%増と増加で推移

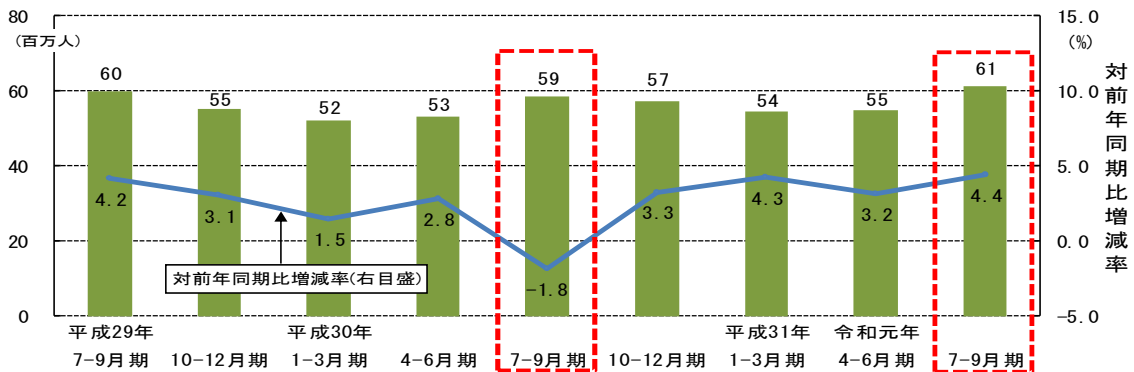


図 2-3-1 国内航空旅客数の推移(全国 平成29年7-9月期～令和元年7-9月期)

(2) 地方圏と大都市圏(図 2-3-2、表 2-3-1)

- 対前年同期比をみると、地方圏は 4.9%増、大都市圏は 3.9%増と、ともに増加で推移
- 構成比をみると、地方圏 51.6%、大都市圏 48.4%

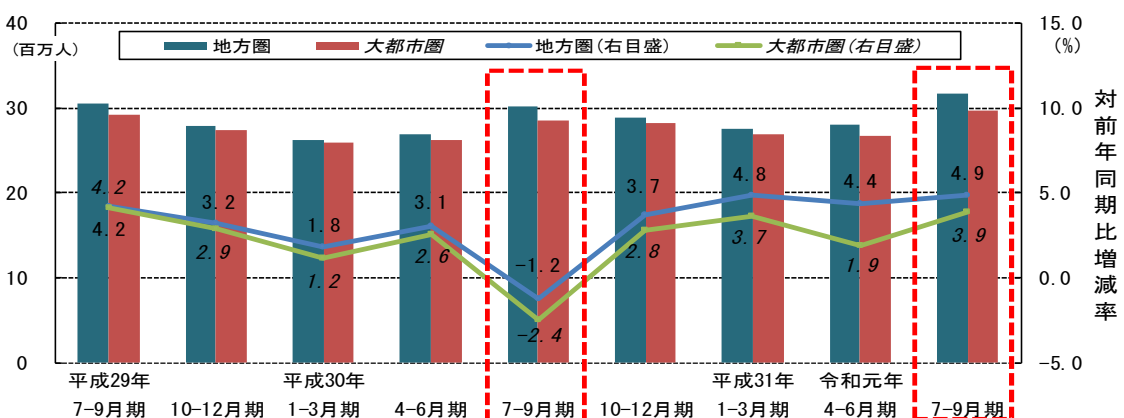


図 2-3-2 国内航空旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年7-9月期～令和元年7-9月期)

⁶ 平成30年度以前は「空港管理状況調書」(国土交通省航空局)、平成31年・令和元年度は「管内空港の利用概況集計表」(国土交通省東京航空局、大阪航空局)による。

⁷ 旅客数は、乗客と降客の合計である。

(3) 広域ブロック(表 2-3-1、図 2-3-3)

- 対前年同期比をみると、全ての広域ブロックにおいて増加で推移
- 増加率は、北海道圏(9.6%増)、近畿圏(8.8%増)、東北圏(8.7%増)、中部圏(8.6%増)の順で高い

表2-3-1 国内航空旅客数の推移(各広域ブロック 平成29年7-9月期～令和元年7-9月期)

(単位:千人)

	平成29年		平成30年				平成31年・令和元年			
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	構成比(%)
北海道	7,432	6,073	5,939	6,102	7,088	6,174	6,231	6,359	7,771	12.7
東北圏	2,315	2,166	1,805	2,155	2,316	2,268	1,939	2,257	2,518	4.1
首都圏	20,294	19,032	17,917	17,941	19,812	19,512	18,584	18,121	20,163	32.9
北陸圏	594	573	427	552	566	592	501	563	600	1.0
中部圏	2,063	1,828	1,741	1,829	2,103	1,932	1,893	2,006	2,284	3.7
近畿圏	6,899	6,528	6,294	6,431	6,629	6,717	6,428	6,580	7,214	11.8
中国圏	2,029	1,994	1,693	1,876	1,984	2,053	1,821	1,938	2,108	3.4
四国圏	1,938	1,884	1,734	1,794	1,958	1,965	1,843	1,860	2,036	3.3
九州圏	10,006	9,787	9,387	9,163	10,132	10,253	9,767	9,486	10,369	16.9
沖縄県	6,240	5,428	5,301	5,179	6,130	5,637	5,455	5,539	6,241	10.2
合計	59,811	55,293	52,237	53,021	58,718	57,103	54,463	54,710	61,304	100.0
地方圏	30,554	27,904	26,286	26,820	30,173	28,942	27,557	28,002	31,644	51.6
大都市圏	29,257	27,388	25,952	26,201	28,544	28,161	26,905	26,708	29,660	48.4

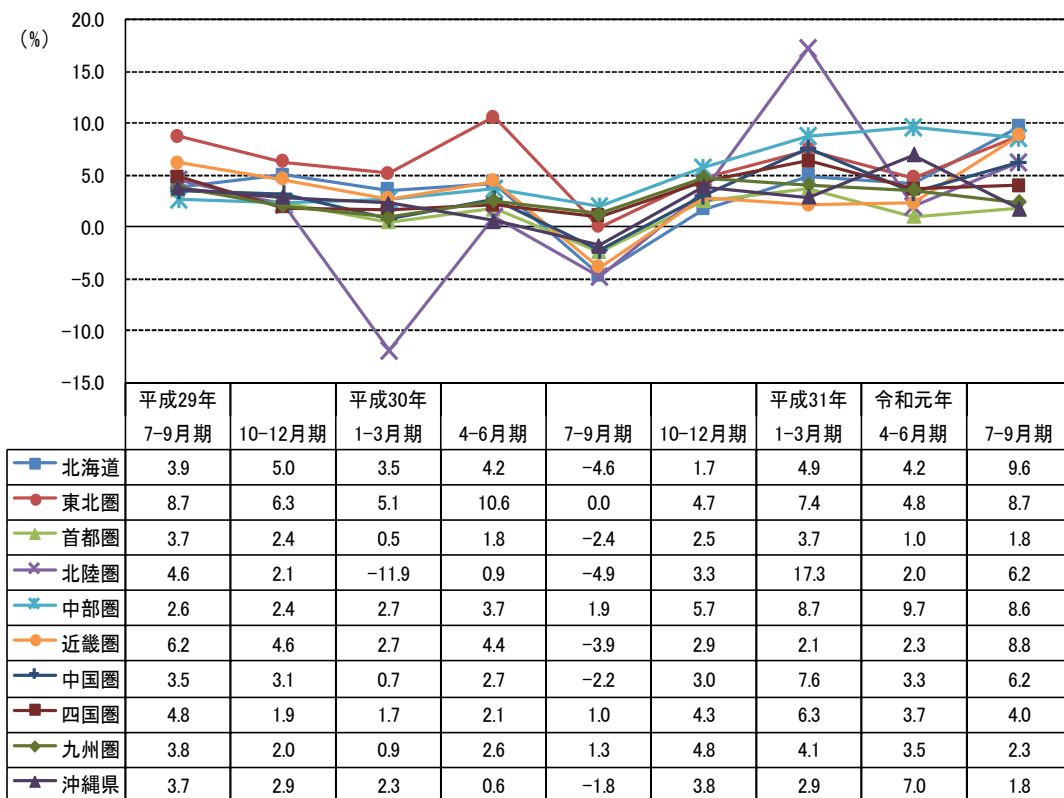


図 2-3-3 国内航空旅客数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年7-9月期～令和元年7-9月期)

2-4 自動車貨物輸送量^{8,9}〔国土交通省「自動車輸送統計月報」により作成〕

【当期：平成31年4月1日～令和元年6月30日】

【対前年同期比】

● 自動車貨物輸送量は、全国的に増加しているが、四国圏のみ減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	全国
↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↑

(1) 全国の推移(図2-4-1)

● 平成31年・令和元年4-6月期の自動車貨物輸送量は1,000百万トン、対前年同期比2.3%増と増加に転換

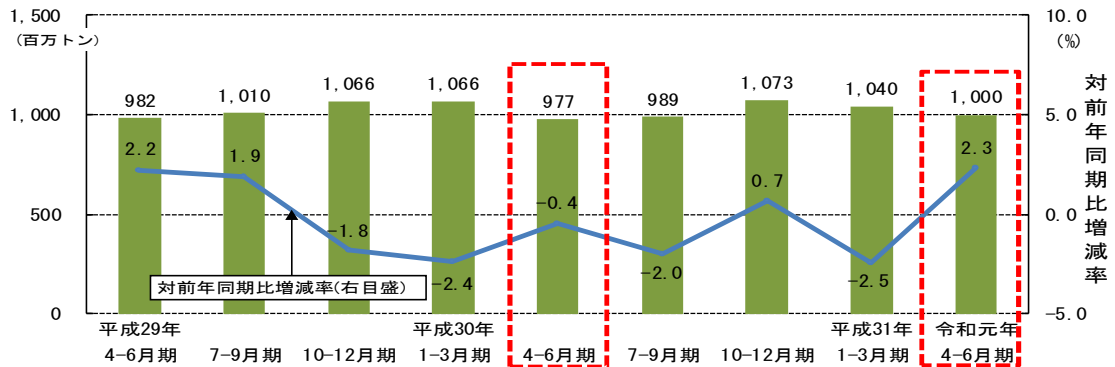


図2-4-1 自動車貨物輸送量の推移(全国 平成29年4-6月期～平成31年・令和元年4-6月期)

(2) 地方圏と大都市圏(図2-4-2、表2-4-1)

● 対前年同期比をみると、地方圏は0.6%増、大都市圏は3.7%増と、ともに増加に転換
● 構成比をみると、地方圏43.6%、大都市圏56.4%

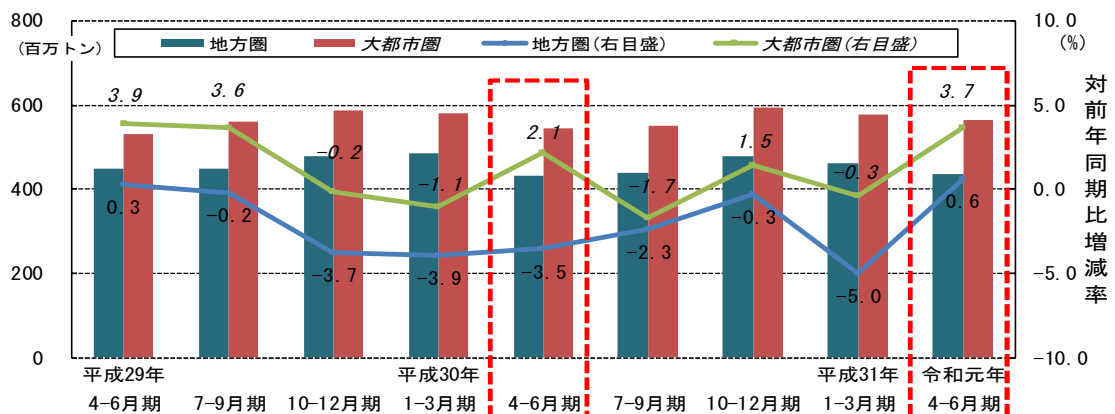


図2-4-2 自動車貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成29年4-6月期～平成31年・令和元年4-6月期)

⁸ 貨物輸送量は、当該登録自動車及び軽自動車並びに事業所の属する都道府県を所管する地方運輸局別に区分している。広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に、沖縄県は「九州圏」に属している。

⁹ 自家用特殊用途車を除く。

(3) 広域ブロック(表 2-4-1、図 2-4-3)

- 対前年同期比をみると、中部圏は増加で推移、四国圏は減少で推移、他の広域ブロックは増加に転換
- 増加率は、中部圏(3.8%増)、首都圏と近畿圏(ともに3.6%増)、北海道(3.5%増)の順で高い

表2-4-1 自動車貨物輸送量の推移(各広域ブロック 平成29年4-6月期～平成31年・令和元年4-6月期)
(単位:百万トン)

	平成29年			平成30年				平成29年 令和元年		構成比(%)
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	
北海道	59.8	76.2	77.1	67.7	56.9	73.5	80.6	65.7	58.9	5.9
東北圏	106.3	97.0	104.8	114.0	101.0	90.8	97.7	105.0	101.6	10.2
首都圏	250.2	272.6	276.5	273.1	250.1	265.3	276.7	266.9	259.1	25.9
北陸信越	62.6	59.1	58.2	49.8	57.1	59.4	56.9	49.7	58.5	5.8
中部圏	144.2	151.0	169.4	165.0	149.5	151.4	170.7	174.8	155.2	15.5
近畿圏	138.5	137.5	140.2	141.6	144.7	134.8	147.3	135.9	150.0	15.0
中国圏	65.5	69.8	78.3	72.9	66.3	67.9	80.6	68.4	66.4	6.6
四国圏	43.4	30.8	37.2	36.9	43.9	32.2	37.3	35.8	42.2	4.2
九州圏	111.0	115.6	124.0	145.1	107.8	114.2	125.2	137.6	108.2	10.8
合計	981.6	1,009.6	1,065.7	1,066.1	977.3	989.5	1,073.0	1,039.9	1,000.1	100.0
地方圏	448.7	448.5	479.6	486.5	433.0	438.0	478.3	462.3	435.8	43.6
大都市圏	532.9	561.1	586.1	579.6	544.3	551.5	594.7	577.6	564.4	56.4

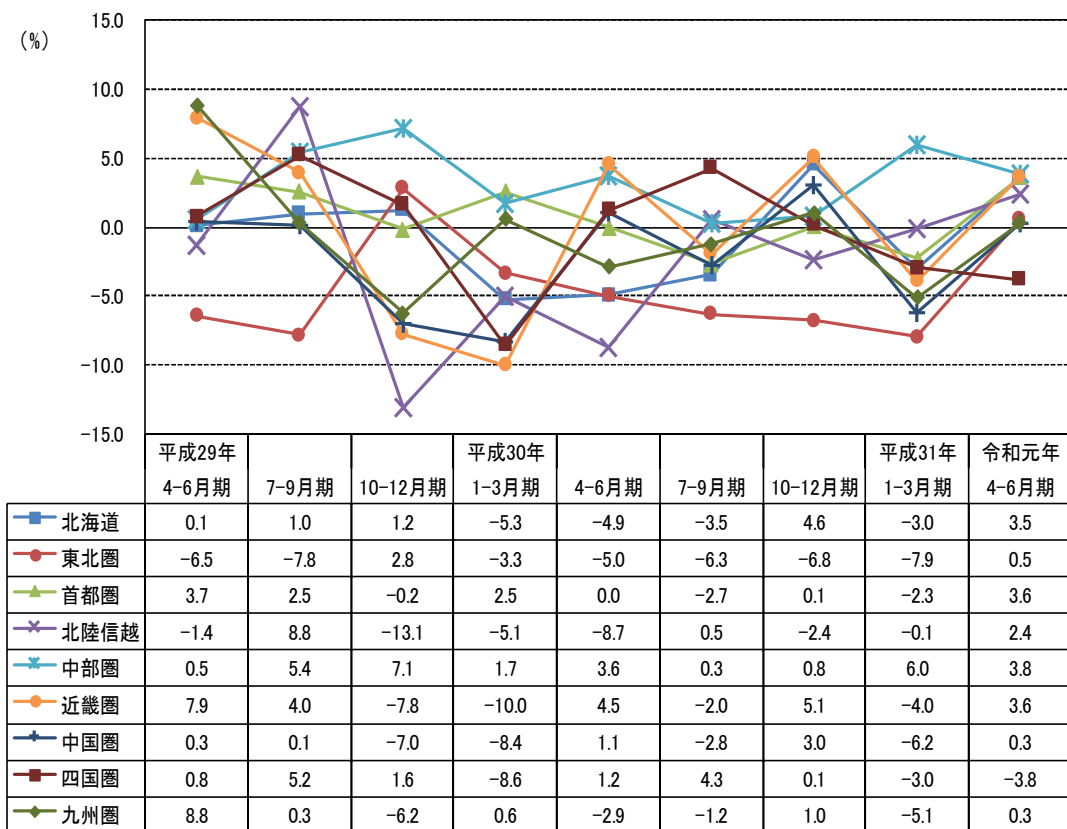


図 2-4-3 自動車貨物輸送量の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年4-6月期～平成31年・令和元年4-6月期)

2-5 鉄道貨物発送量¹⁰〔国土交通省「鉄道輸送統計月報」により作成〕

【対前年同期比】

● 鉄道貨物発送量は、全国的に増加しているが、東北圏は減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	—	↑

(1) 全国の推移(図 2-5-1)

● 令和元年 7-9 月期の鉄道貨物発送量は 10,718 千トン、対前年同期比 15.1%増と増加で推移

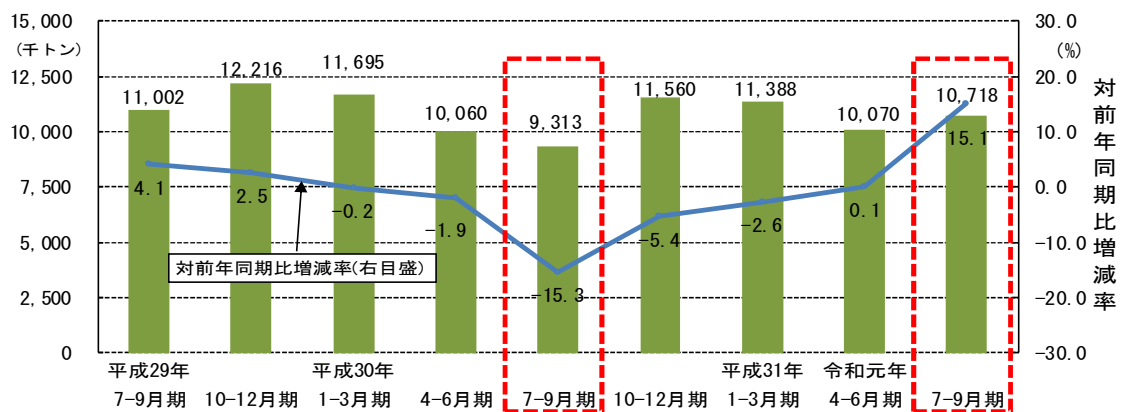


図 2-5-1 鉄道貨物発送量の推移(全国 平成29年7-9月期～令和元年7-9月期)

(2) 地方圏と大都市圏(図 2-5-2、表 2-5-1)

● 対前年同期比をみると、地方圏は 22.1%増と増加に転換、大都市圏は 11.3%増と増加で推移

● 構成比をみると、地方圏 37.1%、大都市圏 62.9%

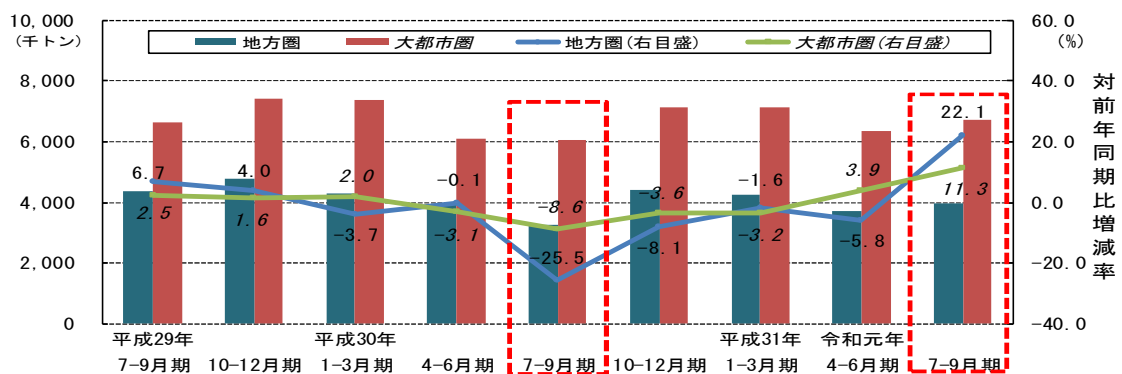


図 2-5-2 鉄道貨物発送量の推移(地方圏・大都市圏 平成29年7-9月期～令和元年7-9月期)

¹⁰ 広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。また、沖縄県は該当なし。

(3) 広域ブロック(表 2-5-1、図 2-5-3)

- 対前年同期比をみると、東北圏は減少に転換、首都圏は増加で推移、他の広域ブロックは増加に転換
- 増加率は、九州圏(305.2%増)、中国圏(73.8%増)の順で高い

表2-5-1 鉄道貨物発送量の推移(各広域ブロック 平成29年7-9月期~令和元年7-9月期)

(単位:千トン)

	平成29年		平成30年				平成30年・令和元年			
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	構成比(%)
北海道	877.6	970.8	655.5	519.8	552.2	807.4	619.8	431.6	608.3	5.7
東北圏	1,773.2	1,952.0	1,851.5	1,582.4	1,817.6	1,931.5	1,902.8	1,592.3	1,790.5	16.7
首都圏	3,886.5	4,519.5	4,445.8	3,515.1	3,593.8	4,263.4	4,324.7	3,831.4	3,954.1	36.9
北陸信越	461.1	529.3	455.3	475.8	377.3	522.8	483.8	458.1	446.3	4.2
中部圏	2,127.8	2,258.6	2,349.8	1,977.2	1,974.2	2,274.8	2,249.9	1,925.9	2,182.1	20.4
近畿圏	608.9	644.6	593.6	634.3	485.2	617.0	574.9	607.4	601.2	5.6
中国圏	584.0	612.5	606.0	595.0	296.4	546.3	564.0	528.8	515.2	4.8
四国圏	128.2	140.1	130.6	127.3	90.5	129.5	113.0	111.1	110.1	1.0
九州圏	554.6	588.2	607.2	632.7	125.9	467.3	555.5	583.2	510.1	4.8
沖縄県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	11,001.8	12,215.6	11,695.4	10,059.6	9,313.2	11,559.8	11,388.4	10,069.8	10,717.8	100.0
地方圏	4,378.6	4,792.8	4,306.2	3,933.1	3,260.0	4,404.7	4,238.9	3,705.0	3,980.5	37.1
大都市圏	6,623.1	7,422.8	7,389.2	6,126.5	6,053.2	7,155.1	7,149.4	6,364.8	6,737.3	62.9

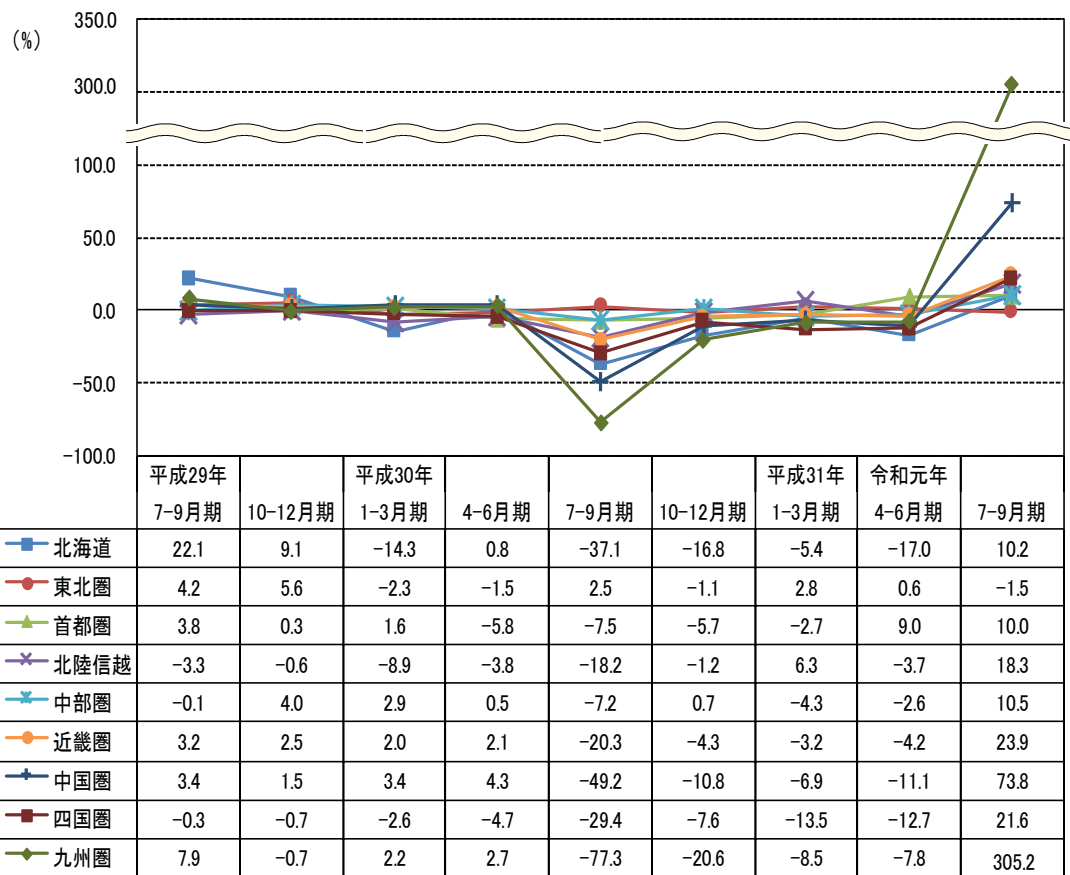


図 2-5-3 鉄道貨物発送量の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年7-9月期~令和元年7-9月期)

2-6 国内航空貨物輸送量〔国土交通省航空局「空港管理状況調書」^{11,12}により作成〕

【対前年同期比】

- 国内航空貨物輸送量は、全国的に減少しているが、中部圏と九州圏は増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↑	↓	↓	↓	↑	↓	↓

(1) 全国の推移(図 2-6-1)

- 令和元年 7-9 月期の国内航空貨物輸送量は 402 千トン、対前年同期比 3.8%減と減少で推移

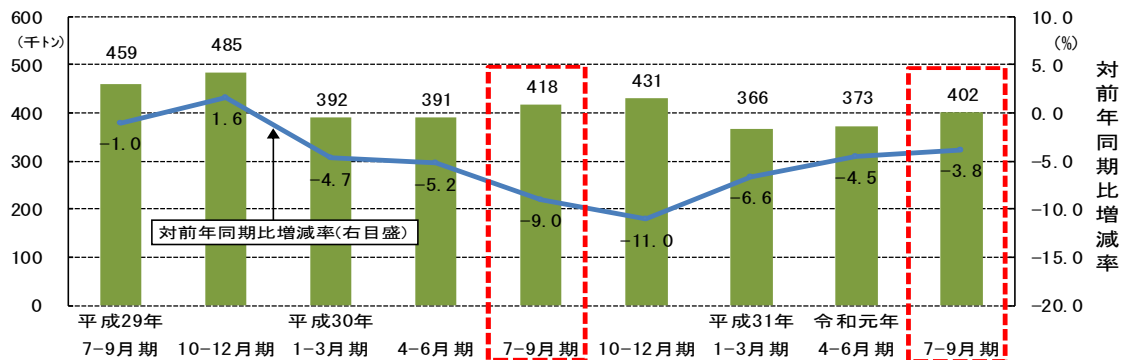


図 2-6-1 国内航空貨物輸送量の推移(全国 平成29年7-9月期～令和元年7-9月期)

(2) 地方圏と大都市圏(図 2-6-2、表 2-6-1)

- 対前年同期比をみると、地方圏は0.4%減と減少に転換、大都市圏は6.8%減と減少で推移
- 構成比をみると、地方圏 48.3%、大都市圏 51.7%

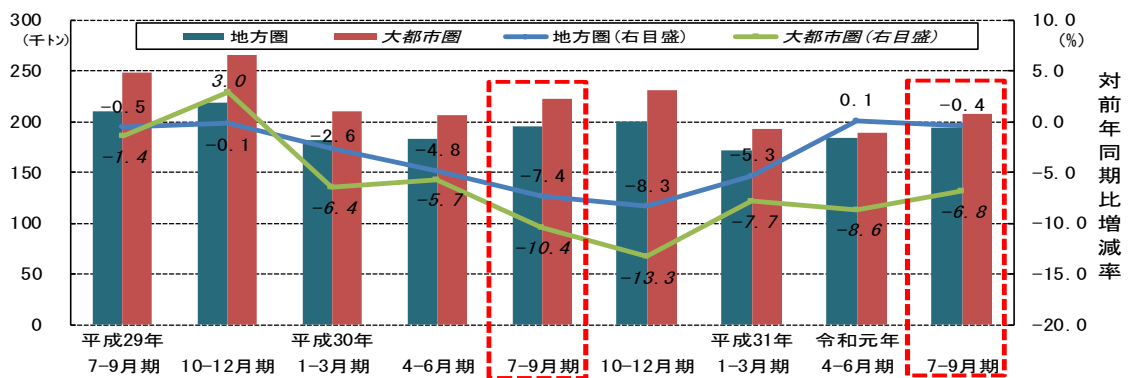


図 2-6-2 国内航空貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成29年7-9月期～令和元年7-9月期)

¹¹ 平成30年度以前は「空港管理状況調書」(国土交通省航空局)、平成31年・令和元年度は「管内空港の利用概況集計表」(国土交通省東京航空局、大阪航空局)による。

¹² 貨物輸送量は、積と卸の合計である。

(3) 広域ブロック(表 2-6-1、図 2-6-3)

- 対前年同期比をみると、九州圏は増加で推移、中部圏は増加に転換、中国圏は減少に転換、その他の広域ブロックは減少で推移
- 減少率は、北陸圏(12.0%減)、北海道(8.4%減)、首都圏(7.9%減)の順で高い

表2-6-1 国内航空貨物輸送量の推移(各広域ブロック 平成29年7-9月期～令和元年7-9月期)

(単位:トン)

	平成29年		平成30年				平成31年・令和元年			
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	構成比(%)
北海道	63,032	61,545	41,111	41,359	54,162	51,442	36,188	37,872	49,589	12.3
東北圏	2,508	2,785	2,286	2,524	2,366	2,624	2,186	2,342	2,332	0.6
首都圏	202,387	217,760	169,345	167,495	181,690	189,383	158,124	152,829	167,257	41.6
北陸圏	823	1,056	843	655	685	838	746	609	603	0.2
中部圏	6,204	6,459	5,253	4,854	4,784	4,737	4,203	4,348	4,808	1.2
近畿圏	39,931	41,798	35,146	34,849	36,234	36,629	31,177	32,196	35,463	8.8
中国圏	6,571	8,290	7,105	5,993	6,694	8,787	7,193	6,276	6,450	1.6
四国圏	4,429	4,929	4,817	4,666	4,632	5,435	4,707	4,463	4,604	1.1
九州圏	68,794	75,142	64,728	64,385	67,055	70,280	63,825	70,322	72,304	18.0
沖縄県	64,226	64,779	61,053	64,184	59,323	60,889	57,463	62,034	58,246	14.5
合計	458,905	484,543	391,687	390,964	417,625	431,044	365,812	373,290	401,657	100.0
地方圏	210,383	218,526	181,943	183,766	194,917	200,295	172,308	183,917	194,129	48.3
大都市圏	248,522	266,017	209,744	207,198	222,708	230,749	193,504	189,373	207,528	51.7

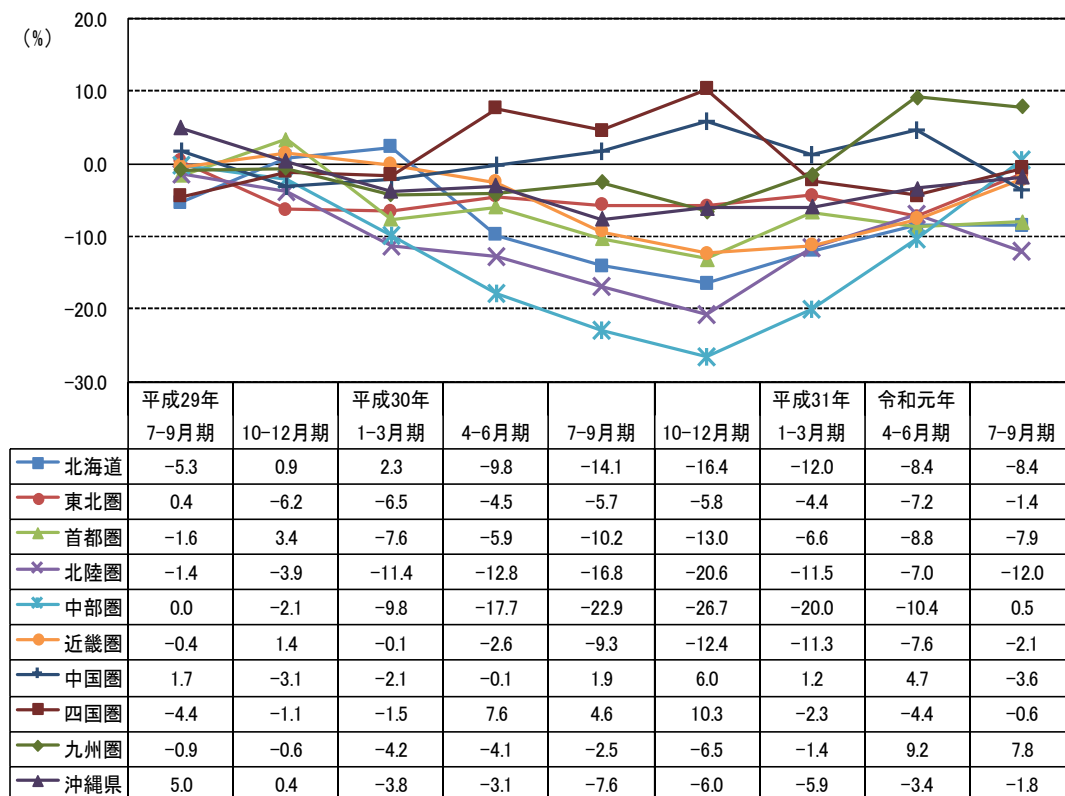


図 2-6-3 国内航空貨物輸送量の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年7-9月期～令和元年7-9月期)

2-7 内航船舶(産業圏間)貨物輸送量¹³〔国土交通省「内航船舶輸送統計月報」により作成〕

【対前年同期比】

- 全内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は、全国的に減少しているが、東北圏、北陸圏、近畿圏、九州圏は増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↔	↑	↓	↓

(1) 全国の推移(図 2-7-1)

- 令和元年7-9月期の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は169百万トン、対前年同期比0.6%減と減少で推移

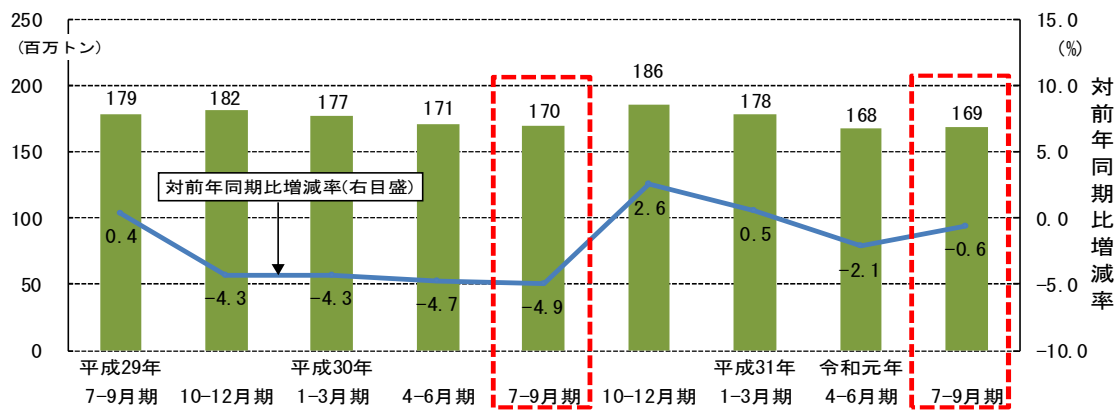


図 2-7-1 内航船舶貨物輸送量の推移(全国 平成29年7-9月期～令和元年7-9月期)

(2) 地方圏と大都市圏(図 2-7-2、表 2-7-1)

- 対前年同期比をみると、地方圏は1.7%減と減少で推移、一方、大都市圏で1.0%増と増加に転換
- 構成比をみると、地方圏57.5%、大都市圏42.5%

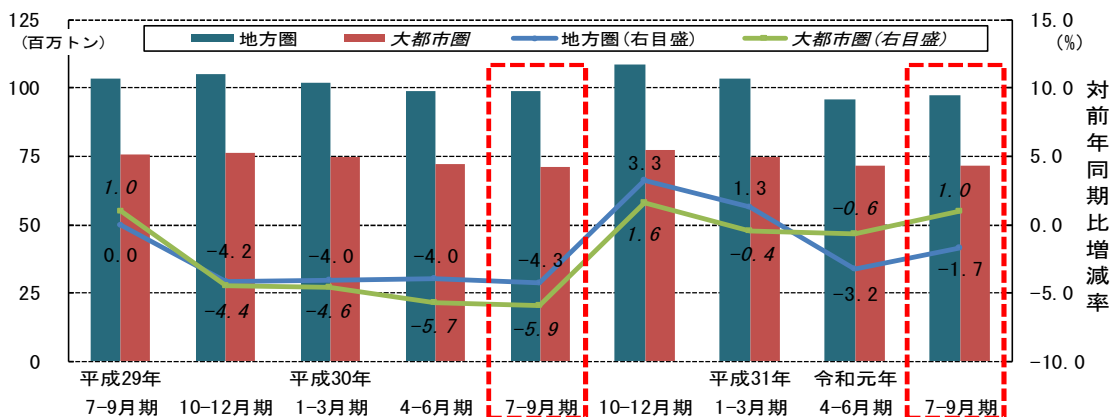


図 2-7-2 内航船舶貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成29年7-9月期～令和元年7-9月期)

¹³ 貨物輸送量は、産業圏間の発と着の合計である。

(3) 広域ブロック(表 2-7-1、図 2-7-3)

- 対前年同期比をみると、北陸圏、近畿圏は増加で推移、東北圏、九州圏は増加に転換、四国圏は横ばい、他の広域ブロックは減少で推移
- 増加率は、北陸圏(5.5%増)、近畿圏(4.7%増)の順で、減少率は、北海道(9.5%減)、沖縄県(5.9%減)の順で高い

表2-7-1 内航船舶貨物輸送量の推移(各広域ブロック 平成29年7-9月期～令和元年7-9月期)

(単位:百万トン)

	平成29年		平成30年				平成31年・令和元年			
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	構成比(%)
北海道	12.3	12.6	11.9	9.9	10.6	11.9	10.9	9.0	9.6	5.7
東北圏	11.9	13.3	12.3	12.2	11.7	13.9	12.3	11.3	12.0	7.1
首都圏	34.5	35.2	35.2	33.1	32.4	35.9	33.5	31.9	32.0	18.9
北陸圏	2.0	2.0	2.1	1.8	2.0	2.0	1.8	1.8	2.1	1.2
中部圏	14.7	15.4	14.9	15.2	14.5	15.0	15.0	14.3	14.5	8.6
近畿圏	26.4	25.7	25.0	23.8	24.3	26.7	26.1	25.5	25.4	15.0
中国圏	31.1	31.8	30.8	31.7	31.5	32.4	32.5	30.2	30.5	18.0
四国圏	11.4	11.8	11.0	10.7	11.0	12.7	11.5	11.3	11.0	6.5
九州圏	32.7	32.1	32.1	30.2	29.8	33.3	32.0	29.9	29.9	17.7
沖縄県	2.0	1.6	1.9	2.6	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	1.4
合計	179.1	181.6	177.1	171.2	170.2	186.2	178.0	167.6	169.3	100.0
地方圏	103.4	105.2	102.1	99.1	99.0	108.6	103.4	95.9	97.3	57.5
大都市圏	75.7	76.4	75.0	72.1	71.2	77.6	74.7	71.7	71.9	42.5

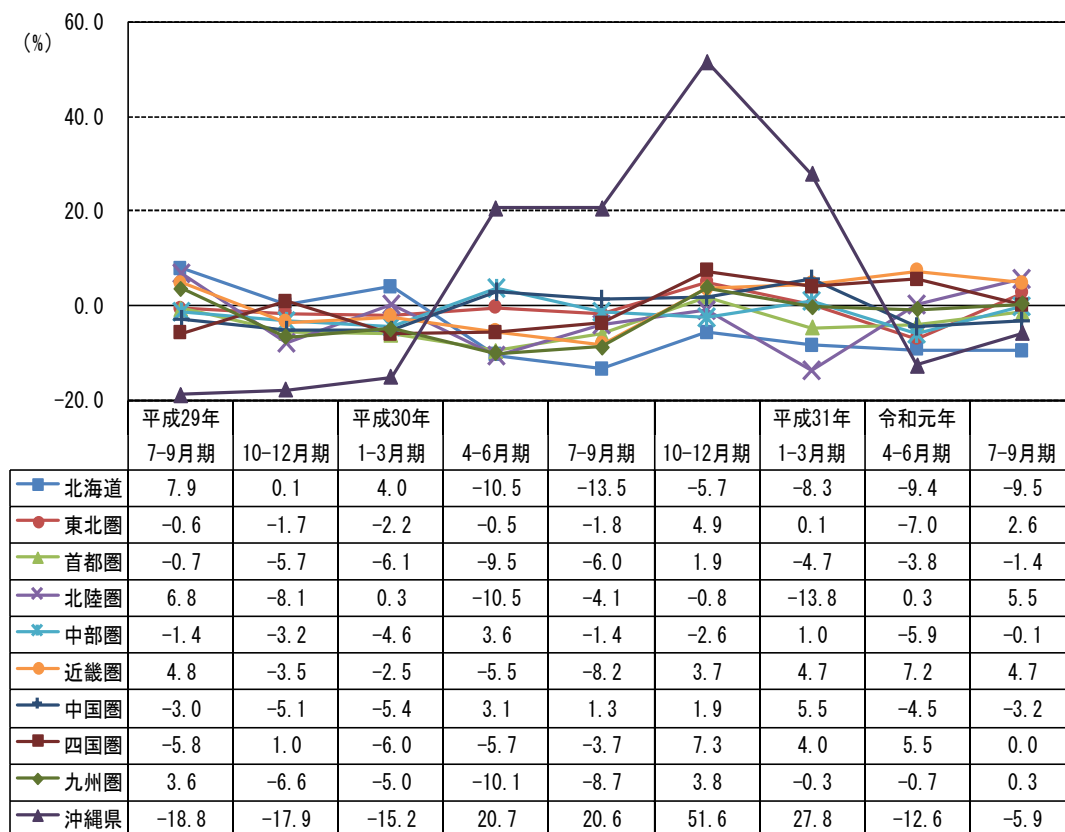


図 2-7-3 内航船舶貨物輸送量の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年7-9月期～令和元年7-9月期)

3 観光

3-1 延べ宿泊者数〔観光庁「宿泊旅行統計調査」¹⁴により作成〕

【対前年同期比】

- 延べ宿泊者数は、全国的に減少しているが、北海道、東北圏、近畿圏、四国圏は増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↓	↓	↓	↑	↓	↑	↓	↓	↓

(1) 全国の推移(図 3-1-1)

- 令和元年 7-9 月期の延べ宿泊者数は 149 百万人、対前年同期比 1.3% 減と減少に転換

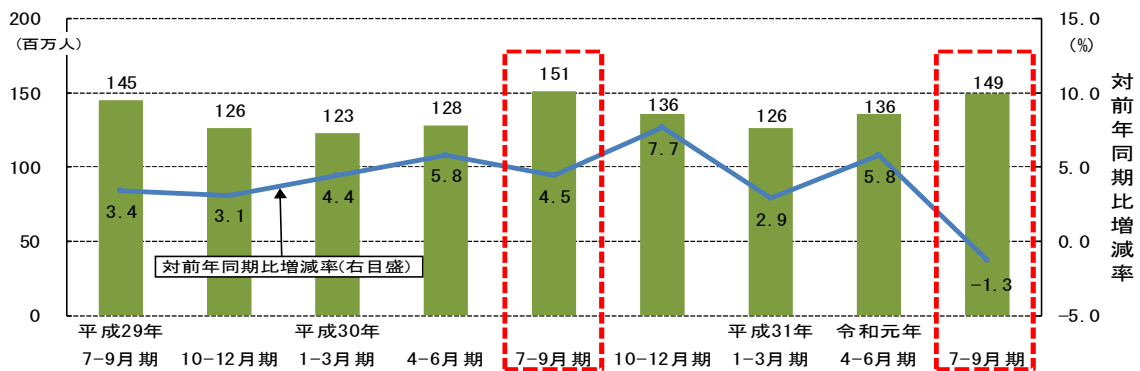


図 3-1-1 延べ宿泊者数の推移(全国 平成29年7-9月期～令和元年7-9月期)

(2) 地方圏と大都市圏(図 3-1-2、表 3-1-1)

- 対前年同期比をみると、地方圏は 1.6% 減、大都市圏は 1.0% 減と、ともに減少に転換
- 構成比をみると、地方圏 41.9%、大都市圏 58.1%

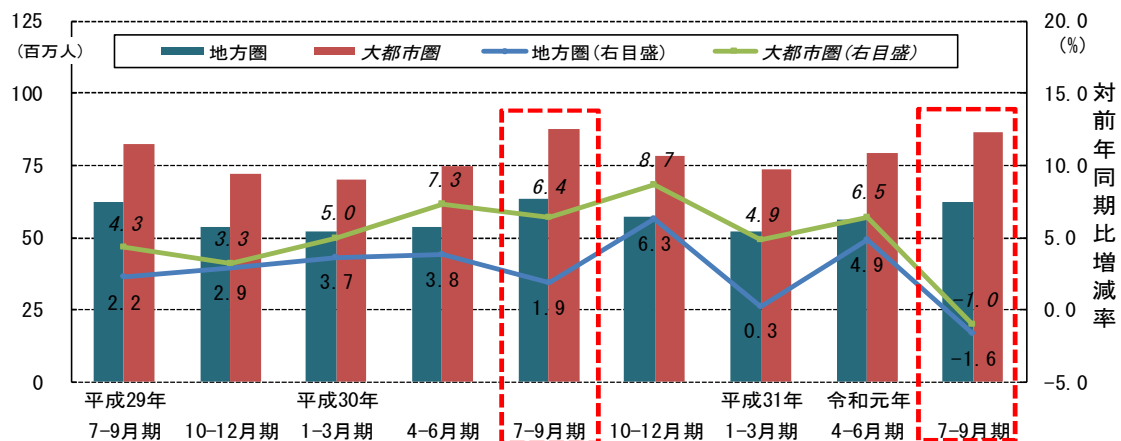


図 3-1-2 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年7-9月期～令和元年7-9月期)

¹⁴ 平成30年12月以前は確定値、平成31年1月以降は第2次速報値を使用

(3) 広域ブロック(表 3-1-1、図 3-1-3)

- 対前年同期比をみると、北海道、東北圏、近畿圏、四国圏は増加で推移、他の広域ブロックは減少に転換
- 増加率は、北海道(6.6%増)、近畿圏(4.8%増)の順で、減少率は九州圏(7.5%減)、中国圏(5.3%減)、北陸圏(4.7%減)の順で高い

表3-1-1 延べ宿泊者数の推移(各広域ブロック 平成29年7-9月期～令和元年7-9月期)

(単位:千人)

	平成29年		平成30年				平成31年・令和元年			
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	構成比(%)
北海道	10,915	8,207	8,842	7,963	10,127	8,377	9,118	8,585	10,799	7.2
東北圏	14,775	12,183	11,660	12,071	14,811	13,125	11,656	12,902	14,985	10.0
首都圏	39,889	35,690	34,026	36,978	42,451	38,455	35,436	37,839	40,839	27.3
北陸圏	4,650	4,132	3,546	3,978	4,943	4,501	3,408	4,006	4,713	3.2
中部圏	21,252	16,870	17,239	16,297	21,824	17,589	17,245	17,713	21,421	14.3
近畿圏	21,249	19,719	19,059	21,304	23,382	22,531	21,062	23,842	24,501	16.4
中国圏	7,234	6,613	5,675	6,560	7,205	6,965	5,613	6,874	6,822	4.6
四国圏	3,785	3,445	3,033	3,304	3,736	3,463	3,027	3,432	3,789	2.5
九州圏	14,712	14,018	13,356	13,548	14,985	14,301	12,981	13,644	13,857	9.3
沖縄県	6,386	5,270	6,074	6,357	7,834	6,525	6,514	6,949	7,635	5.1
合計	144,847	126,145	122,509	128,361	151,298	135,833	126,061	135,786	149,360	100.0
地方圏	62,456	53,867	52,185	53,782	63,641	57,259	52,318	56,392	62,600	41.9
大都市圏	82,391	72,279	70,324	74,579	87,657	78,575	73,744	79,394	86,761	58.1

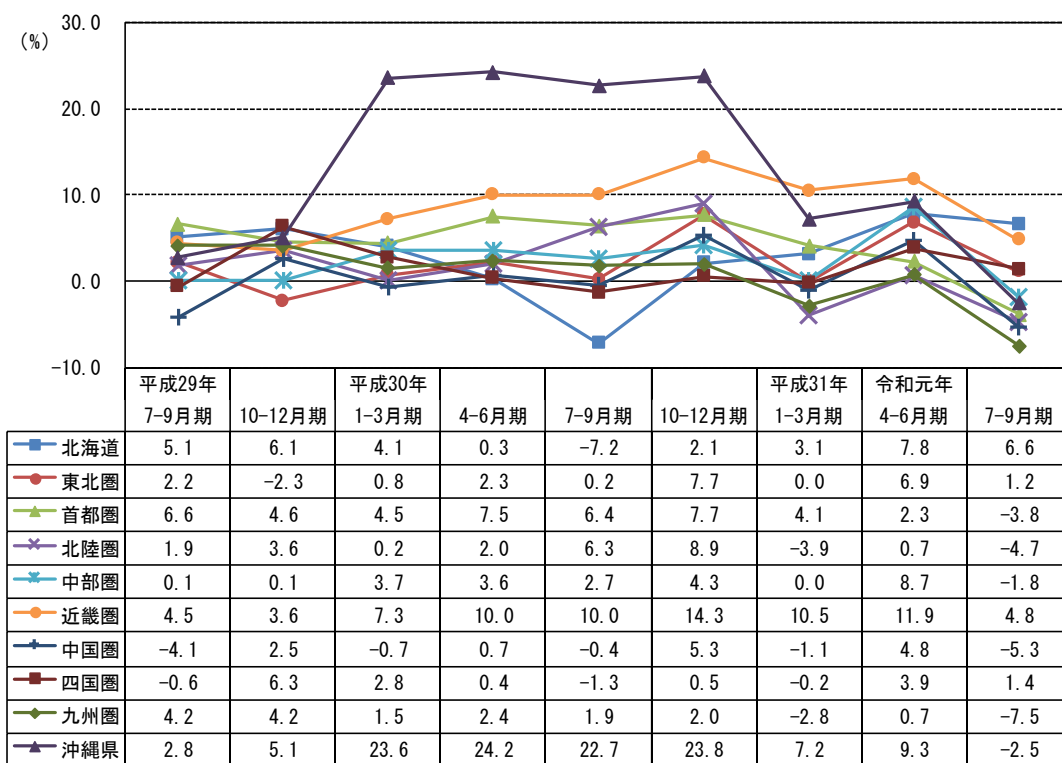


図 3-1-3 延べ宿泊者数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年7-9月期～令和元年7-9月期)

3-2 外国人延べ宿泊者数〔観光庁「宿泊旅行統計調査」¹⁵により作成〕

【対前年同期比】

- 外国人延べ宿泊者数は、全国的に増加しているが、北海道、東北圏、中国圏、九州圏、沖縄県は減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↓	↓	↑

(1) 全国の推移(図 3-2-1)

- 令和元年7-9月期の外国人延べ宿泊者数は25百万人、対前年同期比1.8%増と増加で推移

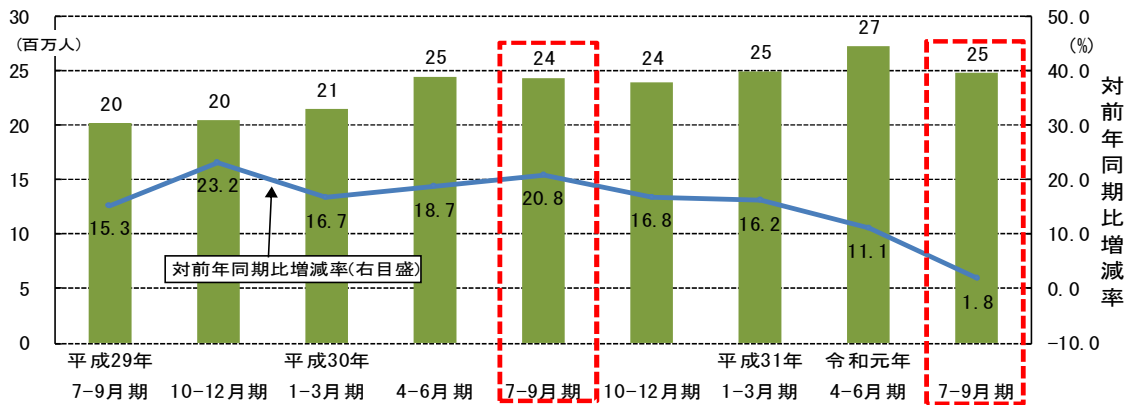


図 3-2-1 外国人延べ宿泊者数の推移(全国 平成29年7-9月期～令和元年7-9月期)

(2) 地方圏と大都市圏(図 3-2-2、表 3-2-1)

- 対前年同期比をみると、地方圏は8.3%減と減少に転換、一方、大都市圏は6.1%増と増加で推移
- 構成比をみると、地方圏26.9%、大都市圏73.1%

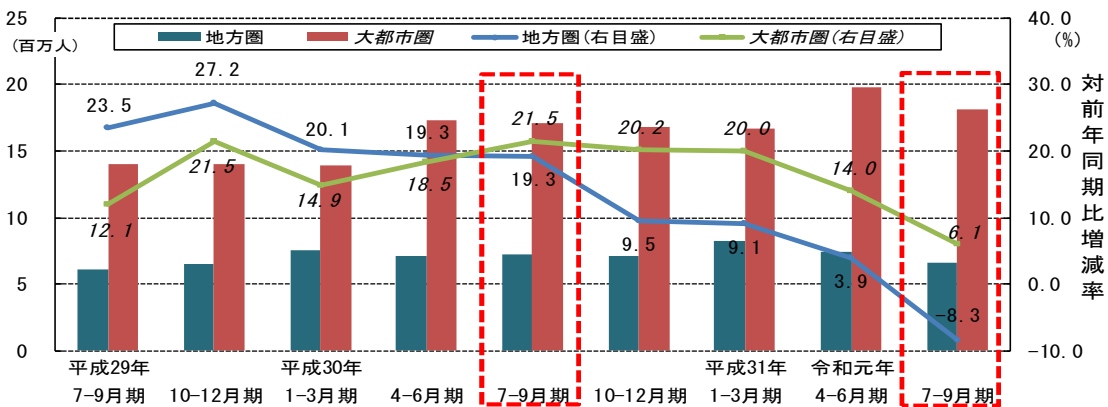


図 3-2-2 外国人延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年7-9月期～令和元年7-9月期)

¹⁵ 平成30年12月以前は確定値、平成31年1月以降は第2次速報値を使用

(3) 広域ブロック(表 3-2-1、図 3-2-3)

- 対前年同期比をみると、九州圏は減少で推移、北海道、東北圏、中国圏、沖縄県は減少に転換、北陸圏は増加に転換、他の広域ブロックは増加で推移
- 増加率は、中部圏(17.7%増)、四国圏(15.1%増)、近畿圏(10.7%増)の順で、減少率は、九州圏(17.8%減)、沖縄県(7.4%減)、北海道(7.3%減)の順で高い

表3-2-1 外国人延べ宿泊者数の推移(各広域ブロック 平成29年7-9月期～令和元年7-9月期)

(単位:千人)

	平成29年		平成30年				平成31年・令和元年			
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	構成比(%)
北海道	1,927	1,939	2,711	1,639	2,021	1,965	3,026	1,733	1,873	7.5
東北圏	268	451	491	400	431	556	616	467	424	1.7
首都圏	7,238	7,289	6,872	8,699	8,817	8,735	8,107	9,598	8,843	35.6
北陸圏	207	308	263	458	284	352	255	438	295	1.2
中部圏	1,653	1,746	2,012	2,080	1,850	2,054	2,315	2,477	2,178	8.8
近畿圏	5,173	4,962	5,034	6,590	6,426	6,037	6,286	7,733	7,115	28.7
中国圏	437	454	425	592	532	548	427	663	515	2.1
四国圏	206	245	201	259	242	268	242	298	279	1.1
九州圏	1,808	1,973	2,162	2,117	1,931	2,021	2,212	2,091	1,588	6.4
沖縄県	1,253	1,111	1,298	1,675	1,841	1,388	1,456	1,727	1,705	6.9
合計	20,171	20,478	21,471	24,507	24,375	23,922	24,943	27,224	24,816	100.0
地方圏	6,106	6,482	7,552	7,139	7,282	7,097	8,235	7,416	6,680	26.9
大都市圏	14,065	13,996	13,919	17,369	17,093	16,825	16,707	19,808	18,136	73.1

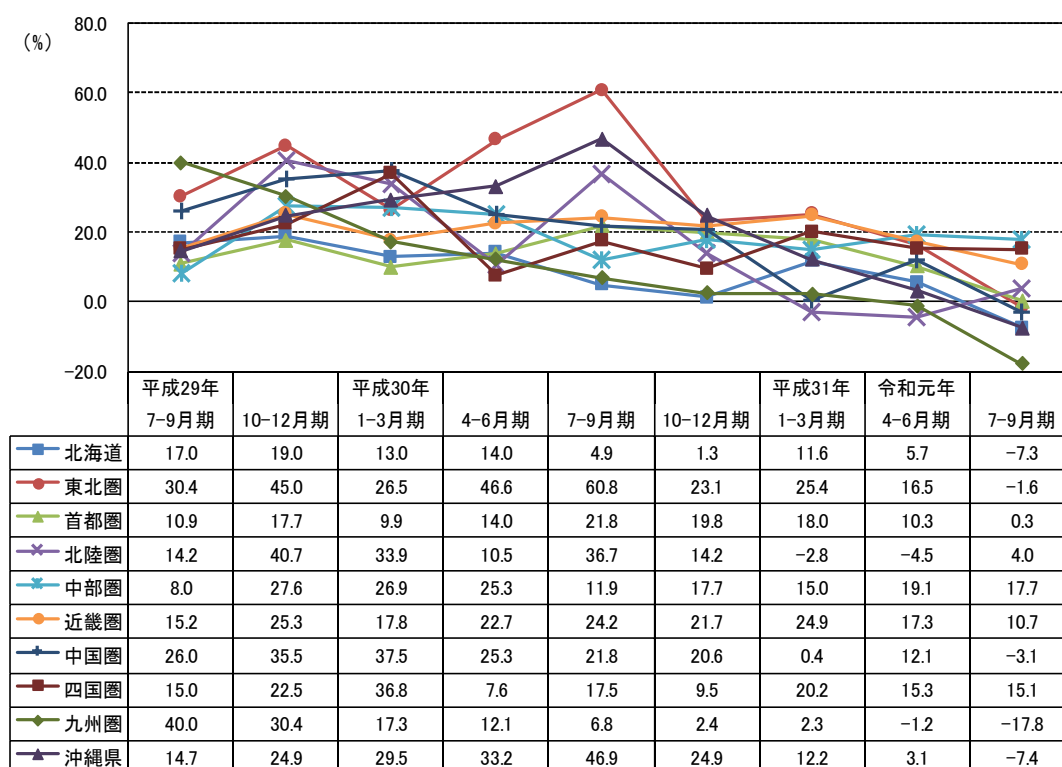


図 3-2-3 外国人延べ宿泊者数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年7-9月期～令和元年7-9月期)